

令和4年度

由利本荘市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

由利本荘市監査委員

由本監査第12号
令和5年8月18日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 三 浦 秀 雄

令和4年度由利本荘市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度由利本荘市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他関係書類を審査し、また、同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

決算審査概要

1 各会計の決算総額	2
2 普通会計における財政指標	2
3 市債現在高の状況	3

一 般 会 計

1 概 要	4
2 財政の推移	4
3 歳 入	
(1) 決算の状況	6
(2) 各款別収入状況	9
4 一時借入金	25
5 歳 出	
(1) 決算の状況	26
(2) 補正予算	30
(3) 各款別執行状況	32

特 別 会 計

1 特別会計総計決算の概要	40
2 各会計の概要	
国民健康保険特別会計	41
後期高齢者医療特別会計	44
診療所運営特別会計	45
休日応急診療所運営特別会計	46
情報センター特別会計	47
奨学資金特別会計	48
介護サービス事業特別会計	49
スキー場運営特別会計	50
小友財産区特別会計	51
北内越財産区特別会計	52
松ヶ崎財産区特別会計	53

実質収支及び財産に関する調書	54
----------------	----

由利本荘市基金運用状況審査意見

審査の対象、期間、方法	57
畜産振興基金	57
畑作振興基金	58

令和4年度 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和4年度由利本荘市一般会計歳入歳出決算	
〃	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃	診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃	休日応急診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃	情報センター特別会計歳入歳出決算
〃	奨学資金特別会計歳入歳出決算
〃	介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃	スキー場運営特別会計歳入歳出決算
〃	小友財産区特別会計歳入歳出決算
〃	北内越財産区特別会計歳入歳出決算
〃	松ヶ崎財産区特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和5年8月1日 ～ 令和5年8月17日

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から送付された令和4年度由利本荘市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に基づいて、歳入歳出決算計数の審査を行い、その内容の確認、予算執行状況の適否について審査するとともに、必要に応じ、各所管から提出された関係資料をもとに関係職員の説明を求め、関係帳簿及び証書類について審査、検討を加えた。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類とも照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

予算の執行については、概ね適正であると認めた。

より健全な財政運営を図るため、さらなる事務事業の効率化と、歳入における財源の確保に努めていただきたい。

なお、市税及び国保税の収納率については、年々着実に向上してきており、担当職員の努力に敬意を表す。各負担金、使用料等、税以外の収入についても、債権管理条例を活用し、収入未済額の発生抑止と縮小に一層努められるよう望むものである。

令和4年度 決算審査概要

1. 各会計の決算総額

決算規模の年度別推移は、次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
R4	一般	53,908,918,994	52,527,887,267	1,381,031,727
	特別	10,358,536,469	10,202,513,152	156,023,317
	計	64,267,455,463	62,730,400,419	1,537,055,044
R3	一般	54,369,644,730	53,825,739,868	543,904,862
	特別	10,878,576,951	10,690,692,217	187,884,734
	計	65,248,221,681	64,516,432,085	731,789,596
比較	一般	△ 460,725,736	△ 1,297,852,601	837,126,865
	特別	△ 520,040,482	△ 488,179,065	△ 31,861,417
	計	△ 980,766,218	△ 1,786,031,666	805,265,448
増減率	一般	△ 0.8	△ 2.4	153.9
	特別	△ 4.8	△ 4.6	△ 17.0
	計	△ 1.5	△ 2.8	110.0

令和4年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額が64,267,455,463円で、前年度に比較して980,766,218円(1.5%)の減、歳出総額が62,730,400,419円で、前年度に比較して1,786,031,666円(2.8%)の減となっている。

この結果、令和4年度の歳入歳出差引額は1,537,055,044円で、前年度に比較して805,265,448円(110.0%)の増となっている。

2. 普通会計における財政指標

本年度における普通会計(※)の主な財政指標は、次のとおりとなっている。

区分	R4	R3	R2
財政力指数	0.34	0.34	0.34
経常収支比率	91.5%	88.5%	92.1%
実質収支比率	3.7%	1.1%	6.0%

※普通会計とは、一般会計並びに診療所運営特別会計、休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計及び奨学資金特別会計の純計となっている。

財 政 力 指 数 とは…

地方公共団体の財政力を示す指標で、過去3年間の平均値。
指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

経 常 収 支 比 率 とは…

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。
比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実 質 収 支 比 率 とは…

標準財政規模に対する実質収支の割合。
実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
実質収支比率は、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

総務省 地方財政白書 用語の説明
秋田県企画調整部市町村課 市町村財政概要 等より

3. 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	R 4	R 3	比較増減	増減率
一 般 会 計	64,934,395	66,338,082	△ 1,403,687	△ 2.1
情報センター特別会計	365,126	335,786	29,340	8.7
診療所運営特別会計	42,936	45,734	△ 2,798	△ 6.1
介護サービス事業特別会計	80,064	105,533	△ 25,469	△ 24.1
スキー場運営特別会計	15,939	20,266	△ 4,327	△ 21.4
合 計	65,438,460	66,845,401	△ 1,406,941	△ 2.1

令和4年度一般会計及び特別会計の市債現在高は、総額 65,438,460千円で、前年度に比較して 1,406,941千円の減となっている。

一 般 会 計

1. 概 要

令和4年度一般会計の決算額は、歳入 53,908,918,994円、歳出 52,527,887,267円、歳入歳出差引 1,381,031,727円となっている。

歳入のうち、自主財源は 15,011,128千円(構成比率 27.9%)であり、依存財源は 38,897,791千円(構成比率 72.1%)となっている。

自主財源の根幹である市税収入は 8,419,282千円で、歳入総額の 15.6%を占めている。収納率で見ると97.6%(現年度分99.3%、滞納繰越分20.6%)と年々向上しており、その努力を評価するものである。財政基盤の安定のため、引き続き適切な収納事務に当たられるよう望むものである。

一方、依存財源は、主要財源である地方交付税が 18,658,496千円で、歳入全体の 34.6%を占めている。これに、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債を加えると、歳入全体の 71.7%を占めることになり、依然として財政構造は脆弱な状態である。

また、不納欠損額は 30,719,625円で、そのうち市税が、不納欠損額総額の 94.3%を占めている。不納欠損処分については、税負担の公平性の確保のため、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出における款別構成比率では、高い順に、民生費 26.8%、土木費 15.6%、総務費 13.7%、公債費 12.6%、教育費 11.8%となっている。

羽後本荘駅周辺整備や小学校改築などのインフラ施設整備事業のほか、新型コロナウイルス感染症対策としてウィズコロナ、アフターコロナを見据えた様々な事業に加え、エネルギー・食料品価格高騰に対する生活支援対策として緊急支援事業などが実施されたところであり、全体としては、前年度比 2.4%の減となっている。

財政調整基金は 1,644,917千円を取り崩し、1,308,689千円を積み戻すことができたものの、基金残高は 336,228千円の減少となった。また、経常収支比率は 91.5%と高い水準にあり、実質公債費比率の上昇も見込まれていることから、今後も、限られた財源を有効に活用し、経費節減と効率的な事務事業の執行に配慮され、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

2. 財政の推移

(イ) 決算の推移

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額		差引残額 (B)-(C)	対前年度比		
		歳入(B)	歳出(C)		(A)	(B)	(C)
R4	54,882,069,353	53,908,918,994	52,527,887,267	1,381,031,727	92.7	99.2	97.6
R3	59,207,802,534	54,369,644,730	53,825,739,868	543,904,862			
比較	△ 4,325,733,181	△ 460,725,736	△ 1,297,852,601	837,126,865			

(口)財政収支の推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	R 4	R 3
歳 入 (A)	53,908,918,994	54,369,644,730
歳 出 (B)	52,527,887,267	53,825,739,868
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,381,031,727	543,904,862
翌年度に繰越すべき財源 (D)	387,530,367	281,244,353
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	993,501,360	262,660,509
前年度実質収支 (F)	262,660,509	1,629,105,944
単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	730,840,851	△ 1,366,445,435
基 金 積 立 額 (H) (注)	1,308,689,249	1,749,094,224
地方債繰上償還金 (I)	0	0
基 金 取 崩 額 (J)	1,644,917,000	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	394,613,100	382,648,789

令和4年度一般会計の歳入総額は53,908,918,994円、歳出総額は52,527,887,267円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,381,031,727円となっている。この形式収支から翌年度に繰越すべき財源387,530,367円を差し引いた実質収支は993,501,360円の黒字となっている。

実質収支額は、前年度以前からの収支累積であるのに対し、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、前年度以前の影響を控除した数値である単年度収支は730,840,851円となっている。この単年度収支に、財政調整基金積立額1,308,689,249円を加え、基金取崩額1,644,917,000円を差し引いた実質単年度収支は394,613,100円となり、前年度から2年連続で黒字となっている。

(注) 本表における基金積立額及び基金取崩額は、由利本荘市財政調整基金の積立額及び取崩額である。

(ハ)人口・世帯当り決算額

(単位:世帯、人、円、%)

区分 年度	世帯数	一世帯当り額		対前年度比		
	人口	人口一人当り額		(A)	(B)	(C)
	(A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)			
R4	30,734	1,754,048	1,709,113	99.9	99.2	97.6
	72,278	745,855	726,748	98.3	100.9	99.3
R3	30,744	1,768,464	1,750,772			
	73,548	739,240	731,845			

※世帯数及び人口は、年度末現在における住民基本台帳の登録数による。

3. 歳入

(1)決算の状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	54,882,069,353	54,197,451,892	53,908,918,994	30,719,625	257,813,273	98.2	99.5
R3	59,207,802,534	54,668,702,696	54,369,644,730	29,308,099	269,749,867	91.8	99.5
比較増減	△ 4,325,733,181	△ 471,250,804	△ 460,725,736	1,411,526	△ 11,936,594	6.4	0.0
増減率	△ 7.3	△ 0.9	△ 0.8	4.8	△ 4.4		

歳入における決算状況は、予算現額 54,882,069,353円、調定額 54,197,451,892円に対し、収入済額 53,908,918,994円となり、収入率は 98.2%で対前年度比 6.4ポイントの増、収納率は 99.5%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は、30,719,625円で前年度より1,411,526円(4.8%)増となっている。主な項目としては、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税のほか、住宅使用料滞納繰越分、生活保護費返還金滞納繰越分などである。

また、収入未済額は、前年度より11,936,594円(4.4%)の減となっている。

歳入財源別比較表

(単位:千円、%)

財源別		区分	決算額		構成比率		増減率
		年度	R4	R3	R4	R3	
自主財源	市内訳	市 税	8,419,282	8,219,344	15.6	15.1	2.4
		市 民 税	3,278,490	3,243,152	6.1	6.0	1.1
		固 定 資 産 税	4,125,401	4,016,716	7.7	7.4	2.7
		そ の 他 の 税	1,015,391	959,476	1.8	1.7	5.8
	主	分 担 金 及 び 負 担 金	151,281	141,724	0.3	0.3	6.7
		使 用 料 及 び 手 数 料	421,585	429,063	0.8	0.8	△ 1.7
		財 産 収 入	263,189	527,729	0.5	1.0	△ 50.1
	財	寄 附 金	305,112	295,564	0.6	0.5	3.2
		繰 入 金	3,842,517	1,941,441	7.1	3.6	97.9
		繰 越 金	543,905	1,992,549	1.0	3.7	△ 72.7
		諸 収 入	1,064,257	1,010,986	2.0	1.8	5.3
	源	計	15,011,128	14,558,400	27.9	26.8	3.1
	依存財源	財	地 方 譲 与 税	685,625	661,659	1.3	1.2
利 子 割 交 付 金			2,347	4,593	0.0	0.0	△ 48.9
配 当 割 交 付 金			18,843	22,588	0.0	0.0	△ 16.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			15,796	31,197	0.0	0.1	△ 49.4
法 人 事 業 税 交 付 金			111,983	88,541	0.2	0.2	26.5
地 方 消 費 税 交 付 金			1,940,382	1,901,747	3.6	3.5	2.0
環 境 性 能 割 交 付 金			33,336	27,575	0.1	0.1	20.9
地 方 特 例 交 付 金			57,854	136,140	0.1	0.2	△ 57.5
地 方 交 付 税			18,658,496	18,977,230	34.6	34.9	△ 1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			8,948	10,490	0.0	0.0	△ 14.7
国 庫 支 出 金			8,616,817	9,328,440	16.0	17.1	△ 7.6
県 支 出 金			3,704,462	3,689,281	6.9	6.8	0.4
源		市 債	5,042,902	4,931,764	9.3	9.1	2.3
計	38,897,791	39,811,245	72.1	73.2	△ 2.3		
合 計	53,908,919	54,369,645	100.0	100.0	△ 0.8		

歳入総額の構成比率は、自主財源が27.9%、依存財源が72.1%となり、前年度より自主財源が1.1ポイント増となっている。

構成比率が増加した主なものは、繰入金が3.5ポイントの増、市税が0.5ポイントの増、市債及び諸収入が0.2ポイントの増となっている。一方、構成比率が減少した主なものは、繰越金が2.7ポイントの減、国庫支出金が1.1ポイントの減、財産収入が0.5ポイントの減となっている。

歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1 市 税	8,320,739,000	8,622,388,906	8,419,282,142	28,968,877	174,137,887	101.2
2 地方譲与税	685,626,000	685,625,001	685,625,001	0	0	100.0
3 利子割交付金	2,347,000	2,347,000	2,347,000	0	0	100.0
4 配当割交付金	18,843,000	18,843,000	18,843,000	0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,796,000	15,796,000	15,796,000	0	0	100.0
6 法人事業税交付金	111,983,000	111,983,000	111,983,000	0	0	100.0
7 地方消費税交付金	1,940,382,000	1,940,382,000	1,940,382,000	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	33,336,000	33,336,147	33,336,147	0	0	100.0
9 地方特例交付金	57,854,000	57,854,000	57,854,000	0	0	100.0
10 地方交付税	18,658,496,000	18,658,496,000	18,658,496,000	0	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	8,948,000	8,948,000	8,948,000	0	0	100.0
12 分担金及び負担金	150,684,000	155,683,787	151,281,340	202,875	4,199,572	100.4
13 使用料及び手数料	413,256,000	444,721,866	421,585,325	778,300	22,358,241	102.0
14 国庫支出金	8,783,331,000	8,616,816,977	8,616,816,977	0	0	98.1
15 県支出金	3,765,692,000	3,704,461,754	3,704,461,754	0	0	98.4
16 財産収入	235,814,000	263,662,910	263,188,795	0	474,115	111.6
17 寄附金	305,066,000	305,112,023	305,112,023	0	0	100.0
18 繰入金	3,845,418,000	3,842,517,321	3,842,517,321	0	0	99.9
19 繰越金	543,904,353	543,904,862	543,904,862	0	0	100.0
20 諸収入	1,040,352,000	1,121,669,338	1,064,256,307	769,573	56,643,458	102.3
21 市債	5,944,202,000	5,042,902,000	5,042,902,000	0	0	84.8
合 計	54,882,069,353	54,197,451,892	53,908,918,994	30,719,625	257,813,273	98.2

(2)各款別収入状況

第1款 市 税
(イ)徴収実績科目別状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$
市民税	現年度	3,185,000,000	3,276,491,820	3,261,979,195	344,592	14,168,033	99.6
	滞納繰越	14,800,000	44,896,942	16,511,344	7,113,857	21,271,741	36.8
固定資産税	現年度	4,092,139,000	4,149,763,700	4,106,768,525	8,483,727	34,511,448	99.0
	滞納繰越	18,000,000	126,527,214	18,632,535	11,532,730	96,361,949	14.7
軽自動車税	現年度	286,000,000	289,657,000	287,894,079	91,400	1,671,521	99.4
	滞納繰越	1,400,000	4,977,719	1,452,705	861,415	2,663,599	29.2
市たばこ税		585,000,000	585,281,563	585,281,563	0	0	100.0
鉱産税		25,000,000	25,373,400	25,373,400	0	0	100.0
入湯税		5,000,000	5,655,000	5,655,000	0	0	100.0
都市計画税	現年度	108,000,000	110,395,200	109,241,340	227,673	926,187	99.0
	滞納繰越	400,000	3,369,348	492,456	313,483	2,563,409	14.6
合 計		8,320,739,000	8,622,388,906	8,419,282,142	28,968,877	174,137,887	97.6
内 訳	現年度分	8,286,139,000	8,442,617,683	8,382,193,102	9,147,392	51,277,189	99.3
	滞納繰越分	34,600,000	179,771,223	37,089,040	19,821,485	122,860,698	20.6

歳入総額に占める市税の割合は、15.6%で、前年度より0.5ポイント上回っている。また、不納欠損額は28,968,877円、収入未済額は174,137,887円となっている。

収納率は、現年度分が99.3%、滞納繰越分が20.6%、市税全体で97.6%となっている。

(ロ)2年間の市税徴収実績の推移

(単位:円、%)

区 分 年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$
R4	8,622,388,906	8,419,282,142	28,968,877	174,137,887	97.6
R3	8,425,963,033	8,219,344,627	26,399,119	180,219,287	97.5
比較増減	196,425,873	199,937,515	2,569,758	△ 6,081,400	0.1
増減率	2.3	2.4	9.7	△ 3.4	

令和4年度の市税収入済額は、前年度に比較し 199,937,515円(2.4%)の増となっている。
また、不納欠損額は、前年度に比較し 2,569,758円(9.7%)の増、収入未済額は 6,081,400円(3.4%)の減となっている。

(ハ)2年間の市税科目別実績の比較

(単位:円、%)

区 分	年 度		比較増減	増減率
	R4	R3		
市 民 税	3,278,490,539	3,243,152,163	35,338,376	1.1
固 定 資 産 税	4,125,401,060	4,016,715,960	108,685,100	2.7
軽 自 動 車 税	289,346,784	277,138,887	12,207,897	4.4
市 た ば こ 税	585,281,563	552,217,965	33,063,598	6.0
鉦 産 税	25,373,400	19,839,500	5,533,900	27.9
入 湯 税	5,655,000	5,266,650	388,350	7.4
都 市 計 画 税	109,733,796	105,013,502	4,720,294	4.5
合 計	8,419,282,142	8,219,344,627	199,937,515	2.4

収入済額について科目別に前年度と比較した場合、全ての科目で増加している。主な増加税目は、固定資産税108,685,100円(2.7%)の増、市民税35,338,376円(1.1%)の増、市たばこ税33,063,598円(6.0%)の増、軽自動車税12,207,897円(4.4%)の増などとなっている。

(ニ)収入未済に対する措置状況

(単位:件、円、人)

区 分	件 数	税 額
1 財 産 差 押 中 の も の	296	4,575,351
2 交 付 要 求 中 の も の	50	1,235,402
3 参 加 差 押 中 の も の	11	257,350
4 滞 納 処 分 の 停 止 中 の も の	3,302	106,693,827
5 換 価 猶 予 中 の も の	0	0
6 徴 収 猶 予 中 の も の	0	0
7 延 納 誓 約 中 の も の	19	646,017
8 徴 収 嘱 託 中 の も の	0	0
9 その他(折衝中のもの)	5,581	60,729,940
合 計	(877)	174,137,887

※()内は滞納者数

(ホ)減免等処理税目別状況

(単位:件、円、台)

税目	減 免			課税免除	
	件数	減免額	不承認件数	件数	免除額
個人市民税	10	480,700	0	0	0
法人市民税	132	6,562,500	0	0	0
固定資産税	291	23,576,000	8	12	105,402,900
軽自動車税	385	3,471,400	2	9	47,600
都市計画税	90	1,223,600	3	2	4,627,500
合 計	908	35,314,200	13	23	110,078,000

減免は、生活困窮や災害等、特別な事情があるものについて、市税条例に基づき申請により減免される場合があるもので、本年度は 908件、35,314,200円が減免されている。

また、課税免除は、工場等立地促進条例等をはじめとする課税免除に係る条例及び市税条例に基づき、申請により課税が免除される場合があるもので、本年度は 23件、110,078,000円が免除されている。

(ヘ)不納欠損額理由税目別状況

(単位:件、円)

区分 理由	税目	地方税法第18条 第1項によるもの		地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
居所不明 によるもの	個人市民税	8	136,312	11	132,291	11	99,278	30	367,881
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	6	39,300	40	225,905	4	22,100	50	287,305
	都市計画税	2	14,400	5	50,700	1	6,000	8	71,100
財産がないもの又は 生活困窮によるもの	個人市民税	48	561,796	250	4,342,738	22	456,717	320	5,361,251
	法人市民税	3	297,000	0	0	0	0	3	297,000
	固定資産税	57	1,068,900	408	6,382,508	238	2,126,200	703	9,577,608
	都市計画税	10	80,300	47	421,066	28	235,049	85	736,415
その他 (競落・死亡等によるもの)	個人市民税	0	0	8	257,438	115	1,029,079	123	1,286,517
	法人市民税	0	0	0	0	3	145,800	3	145,800
	固定資産税	38	185,600	27	568,000	762	9,939,100	827	10,692,700
	都市計画税	0	0	2	16,900	15	128,400	17	145,300
計	個人市民税	56	698,108	269	4,732,467	148	1,585,074	473	7,015,649
	法人市民税	3	297,000	0	0	3	145,800	6	442,800
	固定資産税	101	1,293,800	475	7,176,413	1,004	12,087,400	1,580	20,557,613
	都市計画税	12	94,700	54	488,666	44	369,449	110	952,815
合 計	172	2,383,608	798	12,397,546	1,199	14,187,723	2,169	28,968,877	

市税における不納欠損2,169件28,968,877円の内訳は、個人市民税473件7,015,649円、法人市民税6件442,800円、固定資産税及び都市計画税1,580件20,557,613円、軽自動車税110件952,815円となっている。

いずれも地方税法の規定に基づき適切に処理されている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	685,626,000	685,625,001	685,625,001	100.0	100.0
R3	661,659,000	661,659,001	661,659,001	100.0	100.0
比較増減	23,967,000	23,966,000	23,966,000	0.0	0.0
増減率	3.6	3.6	3.6		

地方譲与税の収入済額は、685,625,001円で、前年度に比較し23,966,000円(3.6%)の増となっており、歳入総額に占める割合は1.3%となっている。主な内訳としては、自動車重量譲与税が391,814,000円、森林環境譲与税が162,908,000円、地方揮発油譲与税が130,903,000円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	2,347,000	2,347,000	2,347,000	100.0	100.0
R3	4,593,000	4,593,000	4,593,000	100.0	100.0
比較増減	△ 2,246,000	△ 2,246,000	△ 2,246,000	0.0	0.0
増減率	△ 48.9	△ 48.9	△ 48.9		

利子割交付金の収入済額は2,347,000円で、前年度に比較し2,246,000円(48.9%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	18,843,000	18,843,000	18,843,000	100.0	100.0
R3	22,588,000	22,588,000	22,588,000	100.0	100.0
比較増減	△ 3,745,000	△ 3,745,000	△ 3,745,000	0.0	0.0
増減率	△ 16.6	△ 16.6	△ 16.6		

配当割交付金の収入済額は18,843,000円で、前年度に比較し3,745,000円(16.6%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	15,796,000	15,796,000	15,796,000	100.0	100.0
R3	31,197,000	31,197,000	31,197,000	100.0	100.0
比較増減	△ 15,401,000	△ 15,401,000	△ 15,401,000	0.0	0.0
増減率	△ 49.4	△ 49.4	△ 49.4		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は15,796,000円で、前年度に比較し15,401,000円(49.4%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	111,983,000	111,983,000	111,983,000	100.0	100.0
R3	88,541,000	88,541,000	88,541,000	100.0	100.0
比較増減	23,442,000	23,442,000	23,442,000	0.0	0.0
増減率	26.5	26.5	26.5		

法人事業税交付金の収入済額は111,983,000円で、前年度に比較し23,442,000円(26.5%)の増である。また、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	1,940,382,000	1,940,382,000	1,940,382,000	100.0	100.0
R3	1,901,747,000	1,901,747,000	1,901,747,000	100.0	100.0
比較増減	38,635,000	38,635,000	38,635,000	0.0	0.0
増減率	2.0	2.0	2.0		

地方消費税交付金の収入済額は1,940,382,000円で、前年度に比較し38,635,000円(2.0%)の増、歳入総額に占める割合は3.6%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	33,336,000	33,336,147	33,336,147	100.0	100.0
R3	27,575,000	27,575,000	27,575,000	100.0	100.0
比較増減	5,761,000	5,761,147	5,761,147	0.0	0.0
増減率	20.9	20.9	20.9		

環境性能割交付金の収入済額は33,336,147円で、前年度に比較し5,761,147円(20.9%)の増、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	57,854,000	57,854,000	57,854,000	100.0	100.0
R3	136,140,000	136,140,000	136,140,000	100.0	100.0
比較増減	△ 78,286,000	△ 78,286,000	△ 78,286,000	0.0	0.0
増減率	△ 57.5	△ 57.5	△ 57.5		

地方特例交付金の収入済額は57,854,000円で、前年度に比較し78,286,000円(57.5%)の減、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	18,658,496,000	18,658,496,000	18,658,496,000	100.0	100.0
R3	18,977,230,000	18,977,230,000	18,977,230,000	100.0	100.0
比較増減	△ 318,734,000	△ 318,734,000	△ 318,734,000	0.0	0.0
増減率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7		

地方交付税の収入済額は18,658,496,000円で、前年度に比較し318,734,000円(1.7%)の減、歳入総額に占める割合は34.6%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	8,948,000	8,948,000	8,948,000	100.0	100.0
R3	9,500,000	10,490,000	10,490,000	110.4	100.0
比較増減	△ 552,000	△ 1,542,000	△ 1,542,000	△ 10.4	0.0
増減率	△ 5.8	△ 14.7	△ 14.7		

交通安全対策特別交付金の収入済額は8,948,000円で、前年度に比較し1,542,000円(14.7%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
R4	150,684,000	155,683,787	151,281,340	202,875	4,199,572	100.4	97.2
R3	141,723,000	146,474,292	141,723,710	145,475	4,605,107	100.0	96.8
比較増減	8,961,000	9,209,495	9,557,630	57,400	△ 405,535	0.4	0.4
増減率	6.3	6.3	6.7	39.5	△ 8.8		

分担金及び負担金の収入済額は151,281,340円で、前年度に比較し9,557,630円(6.7%)の増、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

分担金及び負担金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額	
負 担 金	総務費	1,495,785	1,495,785	0	0	100.0	0
	民生費	129,785,864	126,994,715	202,875	2,588,274	97.8	128,758,860
	衛生費	386,840	386,840	0	0	100.0	734,850
	農林水産業費	1,971,298	360,000	0	1,611,298	18.3	230,000
	商工費	12,000,000	12,000,000	0	0	100.0	12,000,000
	土木費	10,044,000	10,044,000	0	0	100.0	0
	小計	155,683,787	151,281,340	202,875	4,199,572	97.2	141,723,710
合計	155,683,787	151,281,340	202,875	4,199,572	97.2	141,723,710	

分担金及び負担金の収入未済額は4,199,572円で、前年度の収入未済額4,605,107円より405,535円(8.8%)の減となっている。収入未済科目の主なものは、出羽丘陵東部区域広域農業開発事業負担金滞納繰越分1,611,298円、保育所入所者負担金の現年分403,028円及び滞納繰越分941,446円、児童クラブ等保護者負担金の現年分244,100円及び滞納繰越分554,200円などとなっている。

また、不納欠損額は保育所入所者負担金滞納繰越分の202,875円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
R4	413,256,000	444,721,866	421,585,325	778,300	22,358,241	102.0	94.8
R3	419,465,000	454,868,711	429,062,851	1,573,100	24,232,760	102.3	94.3
比較増減	△ 6,209,000	△ 10,146,845	△ 7,477,526	△ 794,800	△ 1,874,519	△ 0.3	0.5
増減率	△ 1.5	△ 2.2	△ 1.7	△ 50.5	△ 7.7		

使用料及び手数料の収入済額は421,585,325円で、前年度に比較し7,477,526円(1.7%)の減、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

使用料及び手数料 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納損額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額	
使 用 料	総務	7,866,211	7,757,551	0	108,660	98.6	5,638,819
	民生	280,993	280,993	0	0	100.0	545,918
	衛生	80,201,186	80,196,665	0	4,521	99.9	81,508,322
	農林水産業	2,499,754	2,499,754	0	0	100.0	2,663,533
	商工	9,212,522	9,212,522	0	0	100.0	8,477,452
	土木	175,784,444	152,767,104	778,300	22,239,040	86.9	157,470,788
	消防	125,537	125,537	0	0	100.0	108,110
	教育	14,540,449	14,540,449	0	0	100.0	16,555,927
	小計	290,511,096	267,380,575	778,300	22,352,221	92.0	272,968,869
手 数 料	総務	30,339,200	30,338,900	0	300	100.0	29,882,703
	民生	5,889,642	5,889,642	0	0	100.0	6,633,415
	衛生	113,982,670	113,982,670	0	0	100.0	115,710,390
	農林水産業	494,890	489,170	0	5,720	98.8	483,050
	土木	725,178	725,178	0	0	100.0	1,096,814
	消防	2,766,600	2,766,600	0	0	100.0	2,282,320
	教育	11,840	11,840	0	0	100.0	3,090
	商工	750	750	0	0	100.0	2,200
	小計	154,210,770	154,204,750	0	6,020	100.0	156,093,982
合 計	444,721,866	421,585,325	778,300	22,358,241	94.8	429,062,851	

使用料の収入済額は267,380,575円で、前年度より5,588,294円(2.0%)の減となっている。

収入未済の主なものは、市営住宅に係る住宅使用料の現年分582,500円及び滞納繰越分21,239,640円などである。なお、不納欠損は住宅使用料滞納繰越分の778,300円である。

手数料の収入済額は154,204,750円で、前年度より1,889,232円(1.2%)の減となっている。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	8,783,331,000	8,616,816,977	8,616,816,977	0	98.1	100.0
R3	11,179,958,000	9,328,440,417	9,328,440,417	0	83.4	100.0
比較増減	△ 2,396,627,000	△ 711,623,440	△ 711,623,440	0	14.7	0.0
増減率	△ 21.4	△ 7.6	△ 7.6	—		

国庫支出金の収入済額は8,616,816,977円で、前年度に比較し711,623,440円(7.6%)の減、歳入総額に占める割合は16.0%となっている。

国庫支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
負担金	民生費	3,759,191,286	3,759,191,286	3,954,093,161
	衛生費	302,542,009	302,542,009	342,448,702
	教育費	79,283,000	79,283,000	0
	災害復旧費	54,161,000	54,161,000	144,491,000
	計	4,195,177,295	4,195,177,295	4,441,032,863
補助金	総務費	1,249,122,682	1,249,122,682	837,502,691
	民生費	902,608,223	902,608,223	1,938,919,267
	衛生費	152,743,000	152,743,000	277,204,000
	土木費	1,297,860,000	1,297,860,000	1,632,926,303
	消防費	27,244,000	27,244,000	24,955,000
	教育費	705,594,000	705,594,000	88,116,000
	商工費	6,000,000	6,000,000	9,466,576
	農林水産業費	0	0	6,968,000
	災害復旧費	16,786,000	16,786,000	5,025,000
計	4,357,957,905	4,357,957,905	4,821,082,837	
委託金	総務費	43,066,659	43,066,659	44,280,881
	民生費	17,534,009	17,534,009	19,106,677
	土木費	2,352,799	2,352,799	2,199,114
	消防費	728,310	728,310	738,045
	計	63,681,777	63,681,777	66,324,717
合計	8,616,816,977	8,616,816,977	100.0	9,328,440,417

国庫負担金の収入済額は、4,195,177,295円で、前年度より245,855,568円(5.5%)の減となっている。主な理由としては、民生費の生活保護費負担金、災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金などの減によるものである。

国庫補助金の収入済額は、4,357,957,905円で、民生費で価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金の皆増や、教育費の学校施設環境改善交付金などの増があったものの、民生費の子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金、土木費の社会資本整備総合交付金などの減により、前年度より463,124,932円(9.6%)の減となっている。

国庫委託金の収入済額は、63,681,777円で、民生費の国民年金事務取扱費委託金などの減により、前年度より2,642,940円(4.0%)の減となっている。

第15款 県 支 出 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	3,765,692,000	3,704,461,754	3,704,461,754	0	98.4	100.0
R3	3,877,116,000	3,689,280,806	3,689,280,806	0	95.2	100.0
比較増減	△ 111,424,000	15,180,948	15,180,948	0	3.2	0.0
増 減 率	△ 2.9	0.4	0.4	—		

県支出金の収入済額は3,704,461,754円で、前年度に比較し15,180,948円(0.4%)の増、歳入総額に占める割合は6.9%となっている。

県支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度収入済額	
負 担 金	民 生 費	1,676,439,443	1,676,439,443	100.0	1,652,858,129
	衛 生 費	660,357	660,357	100.0	1,103,266
	消 防 費	0	0	—	1,875,000
	計	1,677,099,800	1,677,099,800	100.0	1,655,836,395
補 助 金	総 務 費	121,311,500	121,311,500	100.0	126,616,000
	民 生 費	591,743,599	591,743,599	100.0	686,297,353
	衛 生 費	12,589,000	12,589,000	100.0	12,863,328
	農林水産業費	1,052,180,302	1,052,180,302	100.0	933,862,689
	土 木 費	456,000	456,000	100.0	15,071,000
	消 防 費	771,000	771,000	100.0	956,000
	教 育 費	5,466,000	5,466,000	100.0	5,394,370
	災害復旧費	45,894,000	45,894,000	100.0	45,771,000
計	1,830,411,401	1,830,411,401	100.0	1,826,831,740	
委 託 金	総 務 費	134,248,338	134,248,338	100.0	140,302,568
	民 生 費	3,700,215	3,700,215	100.0	2,192,000
	衛 生 費	115,000	115,000	100.0	131,000
	農林水産業費	8,706,000	8,706,000	100.0	9,008,000
	商 工 費	1,473,000	1,473,000	100.0	1,492,000
	土 木 費	48,695,000	48,695,000	100.0	53,171,000
	教 育 費	13,000	13,000	100.0	316,103
	計	196,950,553	196,950,553	100.0	206,612,671
合 計	3,704,461,754	3,704,461,754	100.0	3,689,280,806	

県負担金の収入済額は、1,677,099,800円で前年度より21,263,405円(1.3%)の増となっている。

県補助金の収入済額は、1,830,411,401円で、社会福祉費補助金、河川費補助金などが減となっているものの、農業費補助金、児童福祉費補助金、水産業費補助金の増により、前年度より3,579,661円(0.2%)の増となっている。

県委託金の収入済額は、196,950,553円で、道路橋梁費委託金などの減により、前年度より9,662,118円(4.7%)の減となっている。

第16款 財 産 収 入

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	235,814,000	263,662,910	263,188,795	474,115	111.6	99.8
R3	501,093,000	527,983,991	527,728,523	255,468	105.3	100.0
比較増減	△ 265,279,000	△ 264,321,081	△ 264,539,728	218,647	6.3	△ 0.2
増 減 率	△ 52.9	△ 50.1	△ 50.1	85.6		

財産収入の収入済額は263,188,795円で、前年度に比較し264,539,728円(50.1%)の減、歳入総額に占める割合は0.5%となっている。

財産収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額	
財産 運用 収入	財産貸付収入	51,827,733	51,377,618	450,115	99.1	48,732,335
	利子及び配当金	2,056,108	2,056,108	0	100	2,105,094
	計	53,883,841	53,433,726	450,115	99.2	50,837,429
財産 売 払 収入	不動産売払収入	10,003,206	10,003,206	0	100	70,763,447
	物品売払収入	84,604,372	84,604,372	0	100	106,903,101
	生産物売払収入	23,077,654	23,053,654	24,000	99.9	22,763,116
	鳥海ダム建設予定地 不動産売払収入	92,093,837	92,093,837	0	100	276,461,430
	計	209,779,069	209,755,069	24,000	100	476,891,094
合 計	263,662,910	263,188,795	474,115	99.8	527,728,523	

財産運用収入の収入済額は53,433,726円で、前年度より2,596,297円(5.1%)の増となっている。収入未済額は、土地貸付収入の現年分及び滞納繰越分である。

財産売払収入の収入済額は209,755,069円で、鳥海ダム建設予定地ほか不動産売払収入の減などにより、前年度より267,136,025円(56.0%)の減となっている。

第17款 寄 附 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	305,066,000	305,112,023	305,112,023	100.0	100.0
R3	295,543,000	295,563,746	295,563,746	100.0	100.0
比較増減	9,523,000	9,548,277	9,548,277	0.0	0.0
増 減 率	3.2	3.2	3.2		

寄附金の収入済額は305,112,023円で、前年度に比較し9,548,277円(3.2%)の増、歳入総額に占める割合は0.6%となっている。

寄附金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
一般寄附金	1,002,880	1,002,880	100.0	0
総務費寄附金	287,811,208	287,811,208	100.0	282,999,100
衛生費寄附金	5,495,751	5,495,751	100.0	12,097,200
教育費寄附金	10,053,684	10,053,684	100.0	134,446
消防費寄附金	200,000	200,000	100.0	133,000
民生費寄附金	548,500	548,500	100.0	200,000
合 計	305,112,023	305,112,023	100.0	295,563,746

寄附金の内訳として、総務費では「ふるさとさくら基金費寄附金」、「交通安全対策費寄附金」、「企業版ふるさと納税寄附金」、衛生費では「ユースエナジー地域貢献寄附金」、教育費では「鳥海山木のおもちゃ美術館寄附金」、「学校施設整備寄附金」、消防費では「災害寄附金」、民生費では「児童福祉費寄附金」となっている。

第18款 繰 入 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	3,845,418,000	3,842,517,321	3,842,517,321	99.9	100.0
R3	1,943,332,000	1,941,440,637	1,941,440,637	99.9	100.0
比較増減	1,902,086,000	1,901,076,684	1,901,076,684	0.0	0.0
増 減 率	97.9	97.9	97.9		

繰入金の収入済額は3,842,517,321円で、前年度に比較し1,901,076,684円(97.9%)の増、歳入総額に占める割合は前年度比3.5ポイント増の7.1%となっている。

科目別内訳は、基金繰入金が3,780,760,534円で、前年度より1,882,078,697円(99.1%)の増となり、財政調整基金繰入金1,644,917,000円が皆増となっている。また、特別会計繰入金が53,503,787円で、前年度より17,655,987円(49.3%)の増、財産区会計繰入金が8,253,000円で、前年度より1,342,000円(19.4%)の増となっている。

なお、休日応急診療所運営特別会計からの26,955,187円の繰入は、休日応急診療所運営基金廃止に伴うものである。

繰入金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額	
特別 会計	後期高齢者医療特別会計	83,600	83,600	100.0	94,800	
	奨学資金特別会計	26,465,000	26,465,000	100.0	35,753,000	
	休日応急診療所運営特別会計	26,955,187	26,955,187	100.0	0	
	小 計	53,503,787	53,503,787	100.0	35,847,800	
基 金	財政調整基金	1,644,917,000	1,644,917,000	100.0	0	
	減 債 基 金	0	0	—	0	
	ふるさとさくら基金	242,214,000	242,214,000	100.0	195,845,494	
	地域雇用創出推進基金	797,038,000	797,038,000	100.0	784,849,000	
	医師確保奨学資金貸付基金	0	0	—	0	
	ともしび基金	5,580,000	5,580,000	100.0	3,880,000	
	地域貢献活動支援基金	3,457,000	3,457,000	100.0	2,310,000	
	公共施設等総合管理基金	440,462,000	440,462,000	100.0	565,950,000	
	ユーラスエナジー地域貢献基金	3,140,000	3,140,000	100.0	5,281,000	
	行政改革に伴う人件費平準化基金	166,689,000	166,689,000	100.0	79,402,000	
	秋田由利牛生産基盤整備事業基金	0	0	—	3,635,000	
	合併市町村振興基金	130,000,000	130,000,000	100.0	130,000,000	
	平井信義教育基金	900,000	900,000	100.0	400,000	
	次世代農業振興基金	950,000	950,000	100.0	2,570,000	
	学校教育施設整備基金	63,735,000	63,735,000	100.0	0	
	中小企業金融支援基金	20,676,676	20,676,676	100.0	17,933,495	
	地方創生応援基金	7,339,000	7,339,000	100.0	2,661,000	
	森林環境整備基金	142,577,483	142,577,483	100.0	101,224,848	
	佐藤憲一顕彰教育支援基金	191,000	191,000	100.0	100,000	
	鳥海ダム振興基金	110,095,375	110,095,375	100.0	2,640,000	
奨学金返還支援基金	799,000	799,000	100.0	0		
小 計	3,780,760,534	3,780,760,534	100.0	1,898,681,837		
財 産 区	財 産 区 会 計	石 脇 財 産 区	6,695,000	6,695,000	100.0	6,248,000
		子 吉 財 産 区	703,000	703,000	100.0	324,000
		石 沢 財 産 区	419,000	419,000	100.0	147,000
		小 友 財 産 区	217,000	217,000	100.0	83,000
		北 内 越 財 産 区	10,000	10,000	100.0	1,000
		松ヶ崎財産区	209,000	209,000	100.0	108,000
	小 計	8,253,000	8,253,000	100.0	6,911,000	
合 計		3,842,517,321	3,842,517,321	100.0	1,941,440,637	

第19款 繰 越 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 $(C)/(A)$	対調定 収入率 $(C)/(B)$
R4	543,904,353	543,904,862	543,904,862	100.0	100.0
R3	1,992,549,534	1,992,549,478	1,992,549,478	100.0	100.0
比較増減	△ 1,448,645,181	△ 1,448,644,616	△ 1,448,644,616	0.0	0.0
増 減 率	△ 72.7	△ 72.7	△ 72.7		

繰越金の収入済額は543,904,862円(うち令和3年度からの継続費、繰越明許費、及び事故繰越しによる事業充当額は281,244,353円)で、前年度より1,448,644,616円(72.7%)の減、歳入総額に占める割合は1.0%となっている。

繰越事業財源は、継続費の5事業(新ごみ処理施設整備事業、松涛団地建替事業など)、繰越明許費の35事業(公共土木施設災害復旧事業、道路メンテナンス事業など)、事故繰越しの2事業(林道災害災害復旧単独事業など)に充当したものである。

第20款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	1,040,352,000	1,121,669,338	1,064,256,307	769,573	56,643,458	102.3	94.9
R3	1,005,608,000	1,072,613,584	1,010,985,934	1,190,405	60,437,245	100.5	94.3
比較増減	34,744,000	49,055,754	53,270,373	△ 420,832	△ 3,793,787	1.8	0.6
増減率	3.5	4.6	5.3	△ 35.4	△ 6.3		

諸収入の収入済額は1,064,256,307円で、前年度に比較し53,270,373円(5.3%)の増、歳入総額に占める割合は2.0%。収入未済額は前年度より6.3%減の56,643,458円となっている。

諸収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額	
延 滞 金	4,906,557	4,906,557	0	0	100.0	6,783,171	
預 金 利 子	15,285	15,285	0	0	100.0	29,062	
貸付金元利収入	地域総合整備貸付金	17,230,000	17,230,000	0	0	100.0	17,230,000
	児童福祉施設整備貸付金	0	0	0	0	—	1,333,000
	母子寡婦家庭住宅整備貸付金	218,760	218,760	0	0	100.0	236,160
	介護保険利用者負担貸付金	0	0	0	0	—	0
	高齢者住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	6,747,111	0	0	6,747,111	0.0	0
	母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	812,400	516,300	0	296,100	63.6	65,400
	障がい者住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	1,447,855	20,000	0	1,427,855	1.4	45,000
	高額療養費貸付金	374,000	0	0	374,000	0.0	0
	医師研修資金貸付金	0	0	0	0	—	0
	労働金庫貸付金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	50,000,000
	漁業経営安定資金貸付金	15,015,000	15,015,000	0	0	100.0	15,015,000
	第三セクター貸付金	28,704,708	28,704,708	0	0	100.0	27,200,000
小 計	120,549,834	111,704,768	0	8,845,066	92.7	111,124,560	
受託事業収入	194,952,870	194,952,870	0	0	100.0	181,060,241	
雑 入	801,244,792	752,676,827	769,573	47,798,392	93.9	711,988,900	
合 計	1,121,669,338	1,064,256,307	769,573	56,643,458	94.9	1,010,985,934	

貸付金元利収入の収入未済は、住宅整備資金貸付金滞納繰越分及び高額療養費貸付金によるものであり、雑入の収入未済の主なものは、生活保護費返還金などとなっている。

第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R4	5,944,202,000	5,042,902,000	5,042,902,000	0	84.8	100.0
R3	7,862,264,000	4,931,764,000	4,931,764,000	0	62.7	100.0
比較増減	△ 1,918,062,000	111,138,000	111,138,000	0	22.1	0.0
増 減 率	△ 24.4	2.3	2.3	—		

市債の収入済額は5,042,902,000円（うち令和3年度からの継続費、繰越明許費、事故繰越しによる事業充当額は2,244,600,000円）で、前年度に比較し111,138,000円(2.3%)の増、歳入総額に占める割合は9.3%となっている。

市債の科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額(B)	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
総 務 債	218,600,000	218,600,000	0	100.0	201,100,000
民 生 債	154,100,000	154,100,000	0	100.0	89,100,000
衛 生 債	233,500,000	233,500,000	0	100.0	154,000,000
農林水産業債	182,000,000	182,000,000	0	100.0	151,900,000
商 工 債	1,800,000	1,800,000	0	100.0	44,600,000
土 木 債	2,039,900,000	2,039,900,000	0	100.0	1,834,400,000
消 防 債	203,100,000	203,100,000	0	100.0	118,500,000
教 育 債	1,558,200,000	1,558,200,000	0	100.0	956,500,000
臨時財政対策債	310,602,000	310,602,000	0	100.0	1,146,464,000
災 害 復 旧 債	141,100,000	141,100,000	0	100.0	235,200,000
合 計	5,042,902,000	5,042,902,000	0	100.0	4,931,764,000

市債の借入状況

(単位：千円)

起債名	区分	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法		翌年度へ繰	不用額
						据置期間	償還期間		
由利高原鉄道運営支援事業債		82,300	82,300	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
地域づくり推進事業債		5,500	5,500	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
公共施設等総合管理事業債		106,100	106,100	きらやか銀行	0.610 ※	3	12	0	
旧前郷小学校跡地整備事業債		24,700	24,700	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
緊急通報体制整備事業債		4,700	4,700	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
外出支援サービス事業債		500	500	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
福祉医療拡大事業債		100,000	100,000	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
民間保育所等整備事業債		48,900	48,900	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
医師研修資金貸付事業債		1,200	1,200	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
本荘保健センター改修事業債		20,100	20,100	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
新ごみ処理施設整備事業債		234,000	93,600	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	140,400	
一般会計出資債		46,500	46,500	地方公共団体金融機構	1.300	0	30	0	
土地改良施設整備事業債		5,200	1,300	財務省 東北財務局	0.600	3	15	3,900	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		18,900	8,700	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	10,200	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		9,000	0					9,000	
県営農地防災負担金事業債		7,500	1,500	財務省 東北財務局	0.600	3	15	6,000	
県営農地防災負担金事業債		4,800	0					4,800	
土地改良施設防災減災対策事業債		3,900	0					3,900	
水産物供給基盤機能保全事業債		50,000	50,000	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
県営林業専用道整備事業債		12,400	8,200	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	4,200	
林道災害防止事業債		19,600	19,600	地方公共団体金融機構	0.600	3	15	0	
県単局所防災事業債		7,300	5,100	地方公共団体金融機構	0.600	3	15	2,200	
観光施設改修事業債		1,800	1,800	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
道路改良事業債		322,600	300,700	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	21,900	
道路改良事業債		7,100	7,100	地方公共団体金融機構	0.600	3	15	0	
道路改良事業債		9,600	9,600	財務省 東北財務局	0.400	3	12	0	
道路改良事業債		23,400	23,400	(公財) 秋田県市町村振興協会	0.300	2	10	0	
道路改良事業債		78,200	0					78,200	
除雪機械整備事業債		27,200	27,200	財務省 東北財務局	0.400	3	12	0	
除雪機械整備事業債		75,700	75,700	地方公共団体金融機構	0.070	1	4	0	
積雪対策事業債		28,800	28,800	地方公共団体金融機構	0.600	3	15	0	
法面崩落防止対策事業債		47,400	47,400	地方公共団体金融機構	0.600	3	15	0	
公園整備事業債		15,100	15,100	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
停車場栄町線街路整備事業債		3,400	100	財務省 東北財務局	0.600	3	15	3,300	
羽後本荘駅周辺整備事業債		207,700	207,700	財務省 東北財務局	0.400	3	12	0	
羽後本荘駅周辺整備事業債		88,300	88,300	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
停車場東口線整備事業債		22,800	12,300	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	10,500	
公営住宅建設事業債		245,400	245,400	財務省 東北財務局	0.600	1	15	0	
急傾斜地崩壊対策事業債		10,500	7,100	地方公共団体金融機構	0.600	3	15	3,400	
河川環境整備事業債		59,700	59,700	きらやか銀行	0.550	2	10	0	
消防施設整備事業債		56,600	56,600	財務省 東北財務局	0.400	3	12	0	
消防施設整備事業債		48,700	48,700	地方公共団体金融機構	0.300	1	10	0	
消防施設整備事業債		27,300	27,300	地方公共団体金融機構	0.070	1	5	0	
救急救命士養成事業債		3,400	3,400	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
スクールバス導入事業債		15,200	15,200	財務省 東北財務局	0.400	3	12	0	
小学校改築事業債		53,100	53,100	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
小学校改築事業債		22,500	22,500	財務省 東北財務局	0.400	3	12	0	
本荘東中学校校区統合小学校建設事業債		474,000	222,100	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	251,900	
文化施設等整備事業債		14,400	14,400	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
社会教育施設整備事業債		50,800	50,800	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	0	
社会教育施設整備事業債		23,000	0					23,000	

市債の借入状況

(単位:千円)

起債名	区分	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法		翌年度繰越	不用額
						据置期間	償還期間		
老朽化公共施設解体事業債		36,500	36,500	財務省 東北財務局	0.400	3	12	0	
給食配送車両購入事業債		5,600	5,600	財務省 東北財務局	0.400	3	12	0	
公共施設脱炭素化事業債		45,000	45,000	(公財) 秋田県市町村振興協会	0.300	2	10	0	
臨時財政対策債		310,602	310,602	財務省 東北財務局	0.600 ※	3	20	0	
公共土木施設災害復旧事業債 (現年・補助)		77,000	34,800	財務省 東北財務局	0.300	2	10	42,200	
公共土木施設災害復旧事業債 (過年・補助)		22,100	0					22,100	
公共土木施設災害復旧事業債 (現年・単独)		41,400	41,400	財務省 東北財務局	0.300	2	10	0	
林道災害復旧事業債 (現年・補助)		3,300	2,700	財務省 東北財務局	0.300	2	10	600	
林道災害復旧事業債 (現年・単独)		23,400	21,700	財務省 東北財務局	0.300	2	10	1,700	
計		3,441,702	2,798,302					643,400	
繰越分	新ごみ処理施設整備事業債	100,000	72,100	地方公共団体金融機構	0.400	3	12	500	27,400
	土地改良施設整備事業債	2,300	2,300	財務省 東北財務局	0.800	3	15		0
	県営経営体育成基盤整備負担金事業債	65,000	43,200	財務省 東北財務局	0.800	3	15	9,900	11,900
	県営経営体育成基盤整備負担金事業債	1,800	1,800	地方公共団体金融機構	0.400	3	12		0
	県営農地防災負担金事業債	25,000	23,700	財務省 東北財務局	0.800	3	15	1,300	0
	県営農地防災負担金事業債	4,200	4,200	秋田しんせい農業協同組合	0.800 ※	3	15		0
	水産物供給基盤機能保全事業債	9,700	9,700	地方公共団体金融機構	0.400	3	12		0
	道路改良事業債	51,000	47,400	地方公共団体金融機構	0.400	3	12		3,600
	道路改良事業債	27,000	27,000	財務省 東北財務局	0.600	3	15		0
	道路改良事業債	172,800	172,700	財務省 東北財務局	0.800	3	15		100
	停車場栄町線街路整備事業債	15,200	15,200	財務省 東北財務局	0.800	3	15		0
	羽後本荘駅周辺整備事業債	24,300	24,200	地方公共団体金融機構	0.600	3	15		100
	羽後本荘駅周辺整備事業債	139,600	138,200	地方公共団体金融機構	0.400	3	12		1,400
	一番堰都市下水道整備事業	427,200	411,600	地方公共団体金融機構	0.600	3	15		15,600
	公営住宅建設事業債	17,800	17,800	財務省 東北財務局	0.700	1	15		0
	急傾斜地崩壊対策事業債	11,800	10,800	地方公共団体金融機構	0.600	3	15		1,000
	河川環境整備事業債	20,500	19,400	きらやか銀行	0.550	2	10		1,100
	消防施設整備事業債	51,200	46,600	地方公共団体金融機構	0.070	1	5		4,600
	消防施設整備事業債	5,800	5,800	地方公共団体金融機構	0.300	1	10		0
	消防施設整備事業債	16,200	14,200	地方公共団体金融機構	0.600	3	15		2,000
	小学校改築事業債	83,600	26,200	地方公共団体金融機構	0.400	3	12		57,400
	小学校改築事業債	372,100	346,300	地方公共団体金融機構	1.000	3	25		25,800
	小学校改築事業債	790,900	701,200	財務省 東北財務局	1.200	3	25	88,000	1,700
	小学校改築事業債	22,500	22,500	秋田しんせい農業協同組合	0.800 ※	3	25		0
	公共土木施設災害復旧事業債 (現年・補助)	22,800	22,800	財務省 東北財務局	0.400	2	10		0
	公共土木施設災害復旧事業債 (現年・単独)	5,800	4,500	財務省 東北財務局	0.400	2	10		1,300
	林道災害復旧事業債 (現年・補助)	8,800	8,100	財務省 東北財務局	0.400	2	10		700
林道災害復旧事業債 (現年・単独)	3,100	2,000	財務省 東北財務局	0.400	2	10		1,100	
林道災害復旧事業債 (現年・単独)	4,500	3,100	秋田しんせい農業協同組合	0.800	2	10		1,400	
計		2,502,500	2,244,600					99,700	158,200

・利率欄の※は10年後利率見直し方式による借入

4. 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は90億円であるが、基金を繰替運用していることから、本年度の一時借入れは無い。

5. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
R4	54,882,069,353	52,527,887,267	312,261,470	1,226,539,000	18,903,897	796,477,719	95.7
R3	59,207,802,534	53,825,739,868	1,812,089,953	2,306,306,000	9,173,400	1,254,493,313	90.9
比較増減	△ 4,325,733,181	△ 1,297,852,601	△ 1,499,828,483	△ 1,079,767,000	9,730,497	△ 458,015,594	4.8
増減率	△ 7.3	△ 2.4	△ 82.8	△ 46.8	106.1	△ 36.5	

歳出の決算状況は、予算現額54,882,069,353円に対し、支出済額52,527,887,267円、翌年度繰越額1,557,704,367円となり、執行率においては95.7%で、前年度に比較して、1,297,852,601円(2.4%)の減となっている。

翌年度繰越額1,557,704,367の内訳は、継続費通次繰越312,261,470円、繰越明許費1,226,539,000円、事故繰越し18,903,897円となっている。

また、不用額は796,477,719円で、予算現額に対して1.5%となり、前年度に比較すると458,015,594円(36.5%)の減となっている。

款別決算額状況

(単位：円、%)

区分・年度 款	決 算 額		構 成 比 率		対前年度 増 減 率
	R4	R3	R4	R3	
1 議 会 費	245,919,021	243,272,483	0.5	0.4	1.1
2 総 務 費	7,203,034,680	8,373,453,660	13.7	15.6	△ 14.0
3 民 生 費	14,083,831,918	14,794,571,319	26.8	27.5	△ 4.8
4 衛 生 費	3,276,346,908	3,241,347,003	6.2	6.0	1.1
5 労 働 費	125,793,380	104,982,874	0.2	0.2	19.8
6 農 林 水 産 業 費	2,653,933,225	2,511,324,477	5.1	4.7	5.7
7 商 工 費	1,564,740,994	1,681,992,884	3.0	3.1	△ 7.0
8 土 木 費	8,198,136,379	8,750,174,718	15.6	16.2	△ 6.3
9 消 防 費	1,934,006,850	1,762,848,547	3.7	3.3	9.7
10 教 育 費	6,187,266,867	5,371,553,746	11.8	10.0	15.2
11 災 害 復 旧 費	417,015,578	539,644,518	0.8	1.0	△ 22.7
12 公 債 費	6,637,861,467	6,450,573,639	12.6	12.0	2.9
13 予 備 費	0	0	0.0	0.0	—
合 計	52,527,887,267	53,825,739,868	100.0	100.0	△ 2.4

本年度の款別決算額状況構成比率を見ると、民生費26.8%、土木費15.6%、総務費13.7%、公債費12.6%、教育費11.8%の順に高くなっている。

対前年度増減率で増加率が最も高いものは労働費(19.8%)であり、労働諸費の増加によるものである。次に高いものは教育費(15.2%)であり、小学校費の学校建設費の増加などによるものである。一方、減少率が高いものは災害復旧費(△22.7%)、総務費(△14.0%)などである。

性質別決算額及び財源内訳

(単位：千円、%)

区分・年度 経費	R4		R3		比較増減	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
消費的経費	30,171,187	57.4	31,055,050	57.7	△ 883,863	△ 2.8	
人件費	7,425,935	14.1	7,706,662	14.3	△ 280,727	△ 3.6	
物件費	6,828,823	13.0	5,817,182	10.8	1,011,641	17.4	
維持補修費	1,539,334	2.9	1,931,667	3.6	△ 392,333	△ 20.3	
扶助・補助費等	14,377,095	27.4	15,599,539	29.0	△ 1,222,444	△ 7.8	
投資的経費	7,780,502	14.8	7,397,606	13.7	382,896	5.2	
補助事業費	3,901,335	7.4	3,572,628	6.6	328,707	9.2	
単独事業費	3,879,167	7.4	3,824,978	7.1	54,189	1.4	
公債費	6,637,862	12.6	6,450,574	12.0	187,288	2.9	
投資・出資・貸付金	1,510,121	2.9	1,449,335	2.7	60,786	4.2	
その他	6,428,215	12.2	7,473,175	13.9	△ 1,044,960	△ 14.0	
歳出合計	52,527,887	100.0	53,825,740	100.0	△ 1,297,853	△ 2.4	
財源内訳	国庫支出金	7,006,877	13.3	8,315,303	15.4	△ 1,308,426	△ 15.7
	県支出金	3,660,003	7.0	3,662,481	6.8	△ 2,478	△ 0.1
	使用料・手数料	394,613	0.8	403,847	0.8	△ 9,234	△ 2.3
	分担・負担・寄附金	633,937	1.2	436,555	0.8	197,382	45.2
	市債	4,732,300	9.0	3,784,900	7.0	947,400	25.0
	その他	2,811,527	5.4	3,115,351	5.8	△ 303,824	△ 9.8
	一般財源	33,288,630	63.4	34,107,303	63.4	△ 818,673	△ 2.4
財源合計	52,527,887	100.0	53,825,740	100.0	△ 1,297,853	△ 2.4	

節別支出済額構成表

(単位：千円、%)

節	区分・年度	R4		R3		比較増減	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
1	報酬	911,033	1.7	822,234	1.5	88,799	10.8
2	給料	3,220,242	6.1	3,282,035	6.1	△ 61,793	△ 1.9
3	職員手当等	2,389,738	4.6	2,704,702	5.0	△ 314,964	△ 11.6
4	共济費	1,206,612	2.3	1,202,520	2.2	4,092	0.3
7	報償費	188,200	0.4	250,250	0.5	△ 62,050	△ 24.8
8	旅費	56,308	0.1	54,128	0.1	2,180	4.0
9	交際費	2,006	0.0	1,700	0.0	306	18.0
10	需用費	2,244,484	4.3	2,380,709	4.4	△ 136,225	△ 5.7
11	役務費	337,786	0.6	315,960	0.6	21,826	6.9
12	委託料	8,684,282	16.5	9,738,588	18.1	△ 1,054,306	△ 10.8
13	使用料及び賃借料	977,239	1.9	857,439	1.6	119,800	14.0
14	工事請負費	5,014,234	9.6	3,297,470	6.1	1,716,764	52.1
15	原材料費	144,158	0.3	126,895	0.2	17,263	13.6
16	公有財産購入費	180,364	0.3	244,369	0.4	△ 64,005	△ 26.2
17	備品購入費	477,571	0.9	263,844	0.5	213,727	81.0
18	負担金補助及び交付金	8,405,229	16.0	9,992,054	18.6	△ 1,586,825	△ 15.9
19	扶助費	5,446,091	10.4	5,110,545	9.5	335,546	6.6
20	貸付金	93,200	0.2	93,400	0.2	△ 200	△ 0.2
21	補償補填及び賠償金	171,144	0.3	27,961	0.1	143,183	512.1
22	償還金利子及び割引料	6,957,583	13.2	6,599,153	12.3	358,430	5.4
23	投資及び出資金	1,416,921	2.7	1,355,935	2.5	60,986	4.5
24	積立金	2,778,574	5.3	3,923,558	7.3	△ 1,144,984	△ 29.2
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
26	公課費	4,648	0.0	6,136	0.0	△ 1,488	△ 24.3
27	繰出金	1,220,240	2.3	1,174,155	2.2	46,085	3.9
	合計	52,527,887	100.0	53,825,740	100.0	△ 1,297,853	△ 2.4

増減率で増加率が高いのは、補償補填及び賠償金、備品購入費、工事請負費など、減少率が高いのは、積立金、公有財産購入費、報償費、公課費などである。

他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金、補助金、分担金は6,454,313,433円となっており、前年度と比較すると118,021,709円(1.9%)の増となっている。

また、歳出総額に占める割合は12.3%(前年度11.8%)となっている。

(単位：円、%)

区 分	R4	R3	比較増減	増減率
繰 出 金				
国 民 健 康 保 険	661,847,096	654,808,362	7,038,734	1.1
後 期 高 齢 者 医 療	297,999,188	277,079,151	20,920,037	7.6
診 療 所 運 営	61,964,000	57,988,000	3,976,000	6.9
休 日 応 急 診 療 所 運 営	799,880	1,170,000	△ 370,120	△ 31.6
情 報 セ ン タ ー	122,104,128	71,811,128	50,293,000	70.0
介 護 サ ー ビ ス 事 業	26,653,106	28,617,914	△ 1,964,808	△ 6.9
一 番 堰 ま ち づ くり 事 業	0	5,415,645	△ 5,415,645	皆減
ス キ ー 場 運 営	48,873,000	77,265,000	△ 28,392,000	△ 36.7
計 A	1,220,240,398	1,174,155,200	46,085,198	3.9
負担金・補助金・分担金				
水 道 事 業	578,609,302	558,602,060	20,007,242	3.6
下 水 道 事 業	2,641,997,000	2,653,246,000	△ 11,249,000	△ 0.4
ガ ス 事 業	954,063	1,417,464	△ 463,401	△ 32.7
本 荘 由 利 広 域 市 町 村 圏 組 合	2,012,512,670	1,948,871,000	63,641,670	3.3
計 B	5,234,073,035	5,162,136,524	71,936,511	1.4
合 計 A+B	6,454,313,433	6,336,291,724	118,021,709	1.9

(2) 補正予算

補正予算額は3,344,500千円で、当初予算額47,410,000千円に対し、7.1%(前年度24.8%)の補正率となっている。

款・項別補正予算額状況

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
1 議会費	242,430	5,944	2.5	1 議会費	5,944
2 総務費	5,396,686	1,825,501	33.8	1 総務管理費	1,797,254
				2 徴税費	△ 25,138
				3 戸籍住民基本台帳費	50,874
				4 選挙費	△ 6,723
				5 統計調査費	△ 375
				6 監査委員費	9,609
3 民生費	13,113,281	997,155	7.6	1 社会福祉費	933,941
				2 児童福祉費	42,063
				3 生活保護費	21,151
				4 災害救助費	0
4 衛生費	3,191,705	395,511	12.4	1 保健衛生費	470,474
				2 清掃費	△ 74,198
				3 水道費	△ 765
5 労働費	132,694	△ 6,802	△ 5.1	1 労働諸費	△ 6,802
6 農林水産業費	2,814,206	△ 277,963	△ 9.9	1 農業費	△ 271,205
				2 林業費	△ 43,312
				3 水産業費	36,554
7 商工費	1,040,682	569,620	54.7	1 商工費	569,620

次頁へ続く

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
8 土 木 費	6,653,470	546,242	8.2	1 土 木 管 理 費	△ 2,583
				2 道 路 橋 梁 費	558,341
				3 河 川 費	46,875
				4 港 湾 費	0
				5 都 市 計 画 費	△ 82,446
				6 住 宅 費	26,055
9 消 防 費	1,827,952	26,548	1.5	1 消 防 費	26,548
10 教 育 費	6,228,632	△ 1,210,662	△ 19.4	1 教 育 総 務 費	25,968
				2 小 学 校 費	△ 1,541,396
				3 中 学 校 費	121,361
				4 社 会 教 育 費	135,336
				5 保 健 体 育 費	48,069
11 災 害 復 旧 費	5,404	473,406	8,760.3	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	90,099
				2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	383,307
				3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0
12 公 債 費	6,712,858	0	0.0	1 公 債 費	0
13 予 備 費	50,000	0	0.0	1 予 備 費	0
合 計	47,410,000	3,344,500	7.1		

(3) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用			不 用 額	
R4	242,430,000	5,944,000	0	248,374,000	245,919,021	0	99.0
			0			2,454,979	
R3	258,310,000	△ 14,540,000	0	243,845,980	243,272,483	0	99.8
			75,980			573,497	
比較増減	△ 15,880,000	20,484,000	0	4,528,020	2,646,538	0	△ 0.8
			△ 75,980			1,881,482	
増減率	△ 6.2		—	1.9	1.1	—	
			皆減			328.1	

支出済額は245,919,021円、執行率99.0%であり、前年度に比較すると2,646,538円(1.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬等173,093千円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用			不 用 額	
R4	5,396,686,000	1,825,501,000	47,692,000	7,277,228,859	7,203,034,680	28,628,000	99.0
			7,349,859			45,566,179	
R3	5,269,243,000	3,124,565,000	644,985,000	9,054,909,544	8,373,453,660	47,692,000	92.5
			16,116,544			633,763,884	
比較増減	127,443,000	△ 1,299,064,000	△ 597,293,000	△ 1,777,680,685	△ 1,170,418,980	△ 19,064,000	6.5
			△ 8,766,685			△ 588,197,705	
増減率	2.4		△ 92.6	△ 19.6	△ 14.0	△ 40.0	
			△ 54.4			△ 92.8	

支出済額は7,203,034,680円、執行率99.0%であり、前年度に比較すると1,170,418,980円(14.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、ふるさとさくら基金456,652千円、コミュニティバス運行事業124,958千円、生活バス路線等維持事業124,079千円、由利高原鉄道運営補助事業100,354千円、西目総合支所庁舎空調設備改修事業96,250千円、地籍調査事業費54,401千円、参議院議員通常選挙費42,743千円などである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用			不 用 額	
R4	13,113,281,000	997,155,000	264,188,000 206,000	14,374,830,000	14,083,831,918	45,134,000 245,864,082	98.0
R3	12,313,503,000	2,763,142,000	0 3,754,204	15,080,399,204	14,794,571,319	264,188,000 21,639,885	98.1
比較増減	799,778,000	△ 1,765,987,000	264,188,000 △ 3,548,204	△ 705,569,204	△ 710,739,401	△ 219,054,000 224,224,197	△ 0.1
増減率	6.5		皆増 △ 94.5	△ 4.7	△ 4.8	△ 82.9 1,036.2	

支出済額は14,083,831,918円、執行率98.0%であり、前年度に比較すると710,739,401円(4.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、施設型給付事業(民間保育所・認定こども園)2,537,959千円、介護給付・施設訓練等給付事業1,819,744千円、広域分担金(介護保険費)1,450,456千円、生活保護費997,830千円、児童手当給付事業862,350千円、福祉医療費支給事業622,950千円、児童扶養手当給付事業235,675千円、本荘カトリックこども園改築事業費補助152,291千円、老人保護措置事業138,092千円、放課後児童対策事業114,094千円などである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用			不 用 額	
R4	3,191,705,000	395,511,000	134,815,000 4,195,130	3,726,226,130	3,276,346,908	329,935,697 119,943,525	87.9
R3	2,904,311,000	383,654,000	196,662,000 1,661,704	3,486,288,704	3,241,347,003	134,815,000 110,126,701	93.0
比較増減	287,394,000	11,857,000	△ 61,847,000 2,533,426	239,937,426	34,999,905	195,120,697 9,816,824	△ 5.1
増減率	9.9		△ 31.4 152.5	6.9	1.1	144.7 8.9	

支出済額は3,276,346,908円、執行率87.9%であり、前年度に比較すると34,999,905円(1.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、新ごみ処理施設整備事業240,083千円、感染症等予防対策事業147,531千円、母子保健事業59,790千円、浄化槽設置事業47,674千円、住民検診事業24,824千円、本荘保健センター屋上防水・外壁改修工事20,125千円、由利組合総合病院運営費補助事業20,000千円、病院群輪番制病院運営事業19,366千円などである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額		
			予備費充用					
R4	132,694,000	△ 6,802,000	0 0	125,892,000	125,793,380	0 98,620	99.9	
R3	108,509,000	△ 1,186,000	0 0	107,323,000	104,982,874	0 2,340,126	97.8	
比較増減	24,185,000	△ 5,616,000	0 0	18,569,000	20,810,506	0 △ 2,241,506	2.1	
増減率	22.3		— —	17.3	19.8	— △ 95.8		

支出済額は125,793,380円、執行率99.9%であり、前年度に比較すると20,810,506円(19.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策事業50,000千円、奨学金返還助成事業20,849千円、(公社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業12,200千円などである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額		
			予備費充用					
R4	2,814,206,000	△ 277,963,000	250,723,400 3,909,156	2,790,875,556	2,653,933,225	114,972,200 21,970,131	95.1	
R3	2,319,697,000	275,250,000	239,581,000 18,902,049	2,853,430,049	2,511,324,477	250,723,400 91,382,172	88.0	
比較増減	494,509,000	△ 553,213,000	11,142,400 △ 14,992,893	△ 62,554,493	142,608,748	△ 135,751,200 △ 69,412,041	7.1	
増減率	21.3		4.7 △ 79.3	△ 2.2	5.7	△ 54.1 △ 76.0		

支出済額は2,653,933,225円、執行率95.1%であり、前年度に比較すると142,608,748円(5.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業455,382千円、多面的機能支払交付金事業397,881千円、森林経営管理事業224,920千円、水産物供給基盤機能保全事業119,461千円、夢ある園芸産地創造事業92,800千円、県営担い手育成基盤整備事業75,582千円などである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額		
R4	1,040,682,000	569,620,000	977,000	1,618,546,100	1,564,740,994	46,300,000	96.7	
			7,267,100			7,505,106		
R3	1,092,638,000	582,288,000	17,000,000	1,700,907,916	1,681,992,884	977,000	98.9	
			8,981,916			17,938,032		
比較増減	△ 51,956,000	△ 12,668,000	△ 16,023,000	△ 82,361,816	△ 117,251,890	45,323,000	△ 2.2	
			△ 1,714,816			△ 10,432,926		
増減率	△ 4.8		△ 94.3	△ 4.8	△ 7.0	4,639.0		
			△ 19.1			△ 58.2		

支出済額は1,564,740,994円、執行率96.7%であり、前年度に比較すると117,251,890円(7.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、由利本荘市商工会運営費補助事業30,000千円、岩城風力発電所運営事業17,980千円、由利本荘市観光協会補助事業16,295千円、鳥海山・飛島ジオパーク推進事業15,987千円、中小企業融資あっせん事業12,363千円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額		
R4	6,653,470,000	546,242,000	1,383,008,953	8,586,188,508	8,198,136,379	263,746,000	95.5	
			3,467,555			124,306,129		
R3	6,203,847,000	2,212,162,000	1,835,479,534	10,256,414,360	8,750,174,718	1,383,008,953	85.3	
			4,925,826			123,230,689		
比較増減	449,623,000	△ 1,665,920,000	△ 452,470,581	△ 1,670,225,852	△ 552,038,339	△ 1,119,262,953	10.2	
			△ 1,458,271			1,075,440		
増減率	7.2		△ 24.7	△ 16.3	△ 6.3	△ 80.9		
			△ 29.6			0.9		

支出済額は8,198,136,379円、執行率95.5%であり、前年度に比較すると552,038,339円(6.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、羽後本荘駅周辺整備事業652,830千円、松涛団地建替事業442,571千円、百宅線197,730千円、一番堰薬師堂線他128,693千円、道路維持事業124,692千円、橋梁長寿命化修繕90,076千円、除雪機械購入82,830千円、車両機械更新81,109千円、公営住宅改修事業60,505千円などである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額			不 用 額	
R4	1,827,952,000	26,548,000	96,561,000	1,954,168,518	1,934,006,850	0	99.0
			予備費充用			3,107,518	
R3	1,723,704,000	140,081,000	0	1,869,120,021	1,762,848,547	96,561,000	94.3
			予備費充用			5,335,021	
比較増減	104,248,000	△ 113,533,000	96,561,000	85,048,497	171,158,303	△ 96,561,000	4.7
			△ 2,227,503			10,451,194	
増減率	6.0		皆増	4.6	9.7	皆減	
			△ 41.8			107.6	

支出済額は1,934,006,850円、執行率99.0%であり、前年度に比較すると171,158,303円(9.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、消防水利整備事業97,308千円、非常備消防機械器具等整備事業(明許繰越)47,740千円、非常備消防機械器具等整備事業31,708千円、消防防災施設整備事業31,614千円などである。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額			不 用 額	
R4	6,228,632,000	△ 1,210,662,000	1,701,954,000	6,728,638,195	6,187,266,867	458,689,470	92.0
			予備費充用			8,714,195	
R3	4,960,086,000	770,156,000	1,407,992,000	7,152,589,253	5,371,553,746	1,701,954,000	75.1
			予備費充用			14,355,253	
比較増減	1,268,546,000	△ 1,980,818,000	293,962,000	△ 423,951,058	815,713,121	△ 1,243,264,530	16.9
			△ 5,641,058			3,600,351	
増減率	25.6		20.9	△ 5.9	15.2	△ 73.0	
			△ 39.3			4.6	

支出済額は6,187,266,867円、執行率92.0%であり、前年度に比較すると815,713,121円(15.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、新山小学校改築事業(通次繰越)1,229,910千円、学校給食公会計事業314,118千円、矢島小学校改築事業(通次繰越)305,749千円、本荘東中学校区統合小学校建設事業260,495千円、文化交流館管理運営費177,219千円、新山小学校改築事業(現年分)160,846千円、スクールバス運行事業134,152千円、児童・生徒学校生活サポート事業75,581千円、児童・生徒就学援助事業54,051千円、ALT招致事業53,638千円、紫水館大規模改修事業50,820千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	執行率
R4	5,404,000	473,406,000	247,650,000 6,620,000	733,080,000	417,015,578	270,299,000 45,765,422	56.9
R3	5,267,000	534,130,000	346,401,000 11,774,808	897,572,808	539,644,518	247,650,000 110,278,290	60.1
比較増減	137,000	△ 60,724,000	△ 98,751,000 △ 5,154,808	△ 164,492,808	△ 122,628,940	22,649,000 △ 64,512,868	△ 3.2
増減率	2.6		△ 28.5 △ 43.8	△ 18.3	△ 22.7	9.1 △ 58.5	

支出済額は417,015,578円、執行率56.9%であり、前年度に比較すると122,628,940円(22.7%)の減となっている。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費(現年災害)181,775,675円、公共土木施設災害復旧費(単独災害)105,077,270円、林道災害復旧事業費129,378,233円、農地農業用施設災害復旧事業費664,400円、公立学校施設災害復旧費129,000円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	執行率
R4	6,712,858,000	0	0 0	6,712,858,000	6,637,861,467	0 74,996,533	98.9
R3	6,492,885,000	0	0 0	6,492,885,000	6,450,573,639	0 42,311,361	99.3
比較増減	219,973,000	0	0 0	219,973,000	187,287,828	0 32,685,172	△ 0.4
増減率	3.4		— —	3.4	2.9	— 77.2	

支出済額は6,637,861,467円、執行率98.9%であり、前年度に比較すると187,287,828円(2.9%)の増となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金6,446,588,927円、長期債償還利子191,254,926円、一時借入金利子17,614円である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額					不 用 額	充用率
	当 初	補 正	小 計	充 用 額	計		
R4	50,000,000	0	50,000,000	44,836,513	5,163,487	5,163,487	89.7
R3	50,000,000	50,000,000	100,000,000	85,883,305	14,116,695	14,116,695	85.9
比較増減	0	△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 41,046,792	△ 8,953,208	△ 8,953,208	3.8
増減率	—		△ 50.0	△ 47.8	△ 63.4	△ 63.4	

予備費の充用は111件、44,836,513円であり、前年度(237件)に比較すると件数は126件(53.2%)の減、充用額は41,046,792円(47.8%)の減となっている。充用の内訳は、次頁の表のとおりである。

予備費充用の内訳

(単位：円)

款	項	目	充用額	件数
2	1	1 一般管理費	43,361	18
		2 文書広報費	509,470	
		6 財産管理費	4,367,160	
		8 企画費	1,353,000	
		9 支所及び出張所費	473,000	
	2	2 賦課徴収費	603,868	
2 款 計			7,349,859	
3	2	4 児童福祉施設費	66,000	3
	4	1 災害救助費	140,000	
3 款 計			206,000	
4	1	3 予防費	430,500	14
		5 保健衛生施設費	697,060	
	2	2 塵芥処理費	152,570	
	3	2 飲料水供給施設費	2,915,000	
4 款 計			4,195,130	
6	1	1 農業委員会費	22,664	11
		2 農業総務費	629,505	
		4 農業施設費	198,000	
		6 畜産業施設費	1,469,000	
	2	1 林業総務費	231,539	
		2 林業振興費	221,708	
		5 林業施設費	699,600	
	3	3 漁港漁場費	437,140	
6 款 計			3,909,156	
7	1	1 商工総務費	579,100	11
		2 商工振興費	715,000	
		5 観光費	737,000	
		6 観光施設費	5,236,000	
7 款 計			7,267,100	
8	2	2 道路維持費	659,680	13
		3 除排雪費	68,731	
	4	1 港湾費	1,000	
	5	4 公園管理費	792,000	
	6	1 住宅管理費	1,946,144	
8 款 計			3,467,555	
9	1	1 常備消防費	926,418	10
		3 消防施設費	1,631,100	
		5 災害対策費	550,000	
9 款 計			3,107,518	
10	1	3 教育支援費	1,963,723	26
	2	1 学校管理費(小学校)	642,442	
	4	3 社会教育施設費	1,460,116	
		4 公民館費	476,288	
		8 ボートプラザ運営費	1,880,696	
		9 文化交流館費	570,900	
	5	1 保健体育総務費	309,268	
2 体育施設費		1,410,762		
10 款 計			8,714,195	
11	2	1 公共土木施設災害復旧費	6,500,000	5
	3	2 公立学校施設災害復旧費	120,000	
11 款 計			6,620,000	
合 計			44,836,513	111

予備費充用の主な内容は、8月13日大雨被害対応のための重機借上料(単独災害)、定期人事異動に伴う市庁舎並びに広域行政センターの電話設備・電気配線設備改修のための修繕料(庁舎等管理費)、三ツ方森地区断水応急対応のための重機借上料・原材料費(飲料水供給施設事業費)、12月4日からの大雨及び融雪により被災し通行不能となった市道の交通開放に向け、土砂撤去及び応急対応を実施するための重機借上料・原材料費(単独災害)、黄桜温泉湯楽里の非常用放送設備修繕(東由利(臨時))、本田仲団地引込開閉器故障事故に係る修繕料(公営住宅管理費)などである。

特 別 会 計

1. 特別会計総計決算の概要

国民健康保険特別会計他 10 特別会計の予算総額は、10,350,126,000円、これに対する決算額は、歳入総額10,358,536,469円（予算に対する執行率100.1%）、歳出総額10,202,513,152円（予算に対する執行率98.6%）、歳入歳出差引残額は156,023,317円である。各会計共事業の進め方の検討・改善や収納率を高めることにより、収入の向上に努められるよう望むものである。

なお、休日応急診療所運営特別会計が、令和4年度末で廃止となっている。

各会計決算の収支状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する決算額 の比較増減	執行率 (B)/(A)
国民健康保険	歳 入	8,502,429,000	8,516,599,457	14,170,457	100.2
	歳 出	8,502,429,000	8,424,502,688	77,926,312	99.1
	差引残額		92,096,769		
後期高齢者医療	歳 入	983,360,000	972,811,438	△ 10,548,562	98.9
	歳 出	983,360,000	971,430,588	11,929,412	98.8
	差引残額		1,380,850		
診療所運営	歳 入	153,443,000	158,206,332	4,763,332	103.1
	歳 出	153,443,000	144,577,613	8,865,387	94.2
	差引残額		13,628,719		
休日応急診療所運営	歳 入	28,097,000	28,093,243	△ 3,757	100.0
	歳 出	28,097,000	28,093,243	3,757	100.0
	差引残額		0		
情報センター	歳 入	470,090,000	464,403,773	△ 5,686,227	98.8
	歳 出	470,090,000	436,752,783	33,337,217	92.9
	差引残額		27,650,990		
奨学資金	歳 入	72,069,000	77,576,214	5,507,214	107.6
	歳 出	72,069,000	70,242,947	1,826,053	97.5
	差引残額		7,333,267		
介護サービス事業	歳 入	49,706,000	49,701,575	△ 4,425	100.0
	歳 出	49,706,000	38,942,098	10,763,902	78.3
	差引残額		10,759,477		
スキー場運営	歳 入	87,178,000	87,162,062	△ 15,938	100.0
	歳 出	87,178,000	85,291,313	1,886,687	97.8
	差引残額		1,870,749		
小友財産区	歳 入	2,867,000	3,099,379	232,379	108.1
	歳 出	2,867,000	1,967,809	899,191	68.6
	差引残額		1,131,570		
北内越財産区	歳 入	23,000	20,454	△ 2,546	88.9
	歳 出	23,000	20,000	3,000	87.0
	差引残額		454		
松ヶ崎財産区	歳 入	864,000	862,542	△ 1,458	99.8
	歳 出	864,000	692,070	171,930	80.1
	差引残額		170,472		
合 計	歳 入	10,350,126,000	10,358,536,469	8,410,469	100.1
	歳 出	10,350,126,000	10,202,513,152	147,612,848	98.6
	差引残額		156,023,317		

2. 各会計の概要

◎国民健康保険特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年 度	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
	R4	8,516,599,457	8,424,502,688	92,096,769
	R3	8,942,228,530	8,830,048,286	112,180,244
	比 較 増 減	△ 425,629,073	△ 405,545,598	△ 20,083,475
	増 減 率	△ 4.8	△ 4.6	△ 17.9

歳入歳出差引残額92,096,769円が本年度実質収支となり、翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A)	
年 度							
	R4	8,502,429,000	8,664,891,197	8,516,599,457	25,430,209	122,861,531	98.3
	R3	8,925,301,000	9,166,763,671	8,942,228,530	27,234,860	197,300,281	97.6
	比較増減	△ 422,872,000	△ 501,872,474	△ 425,629,073	△ 1,804,651	△ 74,438,750	0.7
	増減率	△ 4.7	△ 5.5	△ 4.8	△ 6.6	△ 37.7	

歳入決算款別状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度収入済額
款 別						
1 国民健康保険税	1,306,006,000	1,466,915,357	1,318,978,305	25,419,551	122,517,501	1,474,254,747
2 使用料及び手数料	400,000	492,020	492,020	0	0	543,300
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	2,463,000
4 県支出金	6,352,616,000	6,352,616,614	6,352,616,614	0	0	6,689,516,794
5 財産収入	8,000	8,008	8,008	0	0	15,592
6 繰入金	661,850,000	661,847,096	661,847,096	0	0	654,808,362
7 繰越金	112,180,000	112,180,244	112,180,244	0	0	99,556,172
8 諸収入	69,368,000	70,831,858	70,477,170	10,658	344,030	21,070,563
合 計	8,502,429,000	8,664,891,197	8,516,599,457	25,430,209	122,861,531	8,942,228,530

収入額構成比率は、第1款国民健康保険税15.5%（1,318,978,305円）、第4款県支出金74.6%（6,352,616,614円）、第6款繰入金7.8%（661,847,096円）、第7款繰越金1.3%（112,180,244円）などである。

国民健康保険税の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R4	現年度	1,324,595,400	1,280,085,766	64,600	44,445,034	96.6
	滞納繰越	142,319,957	38,892,539	25,354,951	78,072,467	27.3
	計	1,466,915,357	1,318,978,305	25,419,551	122,517,501	89.9
R3	現年度	1,486,384,900	1,430,693,898	304,000	55,387,002	96.3
	滞納繰越	159,101,043	43,560,849	26,896,239	88,643,955	27.4
	計	1,645,485,943	1,474,254,747	27,200,239	144,030,957	89.6

前年度と比較すると、調定額1,466,915,357円は178,570,586円（10.9%）の減、収入済額1,318,978,305円は155,276,442円（10.5%）の減、収入未済額122,517,501円は21,513,456円（14.9%）の減となっており、収納率は89.9%で、0.3ポイント上回っている。滞納繰越額及び収入未済額は年々減少している。収納率は、担当職員の努力により改善してきているものの、引き続き滞納繰越分の収納対策について、さらなる強化を図ることが望まれる。

また、現年度分収入済額は、一人当たり86,335円、一世帯当たりでは、128,781円となっている。

収入未済額に対する措置状況

(単位：件、円、人)

区分	件数(人数)	税額
1. 財産差押中のもの	332	7,822,614
2. 交付要求中のもの	35	735,582
3. 参加差押中のもの	0	0
4. 滞納処分の停止中のもの	4,264	63,762,070
5. 換価猶予中のもの	0	0
6. 徴収猶予中のもの	0	0
7. 延納誓約中のもの	21	665,800
8. 徴収嘱託中のもの	0	0
9. その他（折衝中のもの）	1,957	49,531,435
計	(627)	122,517,501

()内は滞納者数

不納欠損理由状況

(単位：件、円)

理由	地方税法第18条第1項		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
居所不明によるもの	10	43,100	37	339,800	0	0	47	382,900
財産がないもの又は生活困窮によるもの	111	1,868,400	1,081	17,210,094	154	2,559,205	1,346	21,637,699
その他（競落、死亡等によるもの）	0	0	21	890,050	85	2,508,902	106	3,398,952
計	121	1,911,500	1,139	18,439,944	239	5,068,107	1,499	25,419,551

不納欠損額は25,419,551円で、前年度より1,780,688円（6.5%）下回っている。不納欠損については地方税法に基づき処理されている。今後も、時効完成前の調査に配慮し、欠損処分に当たっては、慎重かつ厳正に対処されたい。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	R4	8,502,429,000	8,424,502,688	77,926,312	99.1
	R3	8,925,301,000	8,830,048,286	95,252,714	98.9
	比 較 増 減	△ 422,872,000	△ 405,545,598	△ 17,326,402	0.2
	増 減 率	△ 4.7	△ 4.6	△ 18.2	

歳出の決算状況は、予算現額8,502,429,000円、支出済額8,424,502,688円である。支出済額は、前年度と比較して405,545,598円(4.6%)の減となっており、執行率は99.1%である。

歳出決算款別状況

(単位：円、%)

款項別	区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	構 成 比 率	前年度支出済額	前年度 対 比
1 総務費		49,565,000	49,063,199	501,801	0.6	48,288,454	101.6
	1 総務管理費	34,119,000	33,906,183	212,817	0.4	33,942,598	99.9
	2 徴収費	14,992,000	14,758,416	233,584	0.2	13,935,606	105.9
	3 運営協議会費	454,000	398,600	55,400	0.0	410,250	97.2
2 保険給付費		6,099,698,000	6,081,741,019	17,956,981	72.2	6,510,704,743	93.4
	1 療養諸費	5,263,815,000	5,246,295,816	17,519,184	62.3	5,614,508,661	93.4
	2 高額療養費	820,002,000	820,000,270	1,730	9.7	883,879,352	92.8
	3 移送費	11,000	0	11,000	0.0	0	-
	4 出産育児諸費	7,976,000	7,551,360	424,640	0.1	5,866,730	128.7
	5 葬祭諸費	7,500,000	7,500,000	0	0.1	6,450,000	116.3
	6 傷病手当金	394,000	393,573	427	0.0	128,780	305.6
3 国民健康保険 事業費納付金		2,227,696,000	2,227,695,016	984	26.4	2,201,033,738	101.2
	1 医療給付費分	1,627,166,000	1,627,165,433	567	19.3	1,567,933,694	103.8
	2 後期高齢者 支援金等分	467,343,000	467,342,744	256	5.5	486,977,404	96.0
	3 介護納付金分	133,187,000	133,186,839	161	1.6	146,122,640	91.1
4 共同事業拠出金		5,000	214	4,786	0.0	188	113.8
5 保健事業費		58,284,000	56,224,823	2,059,177	0.7	54,209,091	103.7
	1 特定健康診査 等事業費	42,020,000	40,302,021	1,717,979	0.5	38,425,938	104.9
	2 保健事業費	16,264,000	15,922,802	341,198	0.2	15,783,153	100.9
6 基金積立金		10,000	8,008	1,992	0.0	15,592	51.4
7 諸支出金		9,774,000	9,770,409	3,591	0.1	15,667,700	62.4
8 予備費		57,397,000	0	57,397,000	0.0	0	-
合 計		8,502,429,000	8,424,502,688	77,926,312	100.0	8,829,919,506	95.4

本年度の支出済額構成比率を見ると、第2款保険給付費72.2%(6,081,741,019円)、第3款国民健康保険事業費納付金26.4%(2,227,695,016円)、第5款保健事業費0.7%(56,224,823円)、第1款総務費0.6%(49,063,199円)、第7款諸支出金0.1%(9,770,409円)となっている。

なお、保険給付費は被保険者一人当たり410,180円、一世帯当たり611,845円となっている。

◎後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
	R4	972,811,438	971,430,588	1,380,850
	R3	921,689,433	919,791,683	1,897,750
	比較増減	51,122,005	51,638,905	△ 516,900
	増減率	5.5	5.6	△ 27.2

歳入歳出差引残額1,380,850円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
	R4	983,360,000	975,778,538	972,811,438	129,700	2,837,400	99.7
	R3	946,408,000	923,300,633	921,689,433	424,900	1,186,300	99.8
	比較増減	36,952,000	52,477,905	51,122,005	△ 295,200	1,651,100	△ 0.1
	増減率	3.9	5.7	5.5	△ 69.5	139.2	

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料672,162,900円、一般会計繰入金297,999,188円、繰越金1,897,750円などである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、普通徴収保険料において3,092,600円であるが、特別徴収の過誤納金還付未済額 424,500円 が含まれているため、差引2,668,100円となっている。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率(B)/(A)
	R4	983,360,000	971,430,588	11,929,412	98.8
	R3	946,408,000	919,791,683	26,616,317	97.2
	比較増減	36,952,000	51,638,905	△ 14,686,905	1.6
	増減率	3.9	5.6	△ 55.2	

支出済額の内訳は、総務費10,559,083円、後期高齢者医療広域連合納付金960,135,105円、保険料還付金などの諸支出金736,400円である。

◎診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R4		158,206,332	144,577,613	13,628,719
R3		165,377,290	151,822,393	13,554,897
比較増減		△ 7,170,958	△ 7,244,780	73,822
増減率		△ 4.3	△ 4.8	0.5

歳入歳出差引残額13,628,719円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R4		153,443,000	158,206,332	158,206,332	0	0	100.0
R3		161,990,000	165,377,290	165,377,290	0	0	100.0
比較増減		△ 8,547,000	△ 7,170,958	△ 7,170,958	0	0	0.0
増減率		△ 5.3	△ 4.3	△ 4.3	-	-	

収入済額の内訳は、診療収入70,544,826円、診断書等交付手数料354,200円、県支出金4,015,000円、一般会計繰入金61,964,000円、繰越金13,554,897円、予防接種料などの諸収入3,973,409円、診療所整備事業債3,800,000円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R4		153,443,000	144,577,613	8,865,387	94.2
R3		161,990,000	151,822,393	10,167,607	93.7
比較増減		△ 8,547,000	△ 7,244,780	△ 1,302,220	0.5
増減率		△ 5.3	△ 4.8	△ 12.8	

支出済額の内訳は、診療所運営費137,927,858円及び公債費6,649,755円である。

◎休日応急診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R4		28,093,243	28,093,243	0
R3		1,487,891	1,149,890	338,001
比較増減		26,605,352	26,943,353	△ 338,001
増減率		1788.1	2343.1	△ 100.0

歳入歳出差引残額が、0円となったのは、令和4年度末で会計が廃止されたからである。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R4		28,097,000	28,093,243	28,093,243	0	0	100.0
R3		1,491,000	1,487,891	1,487,891	0	0	100.0
比較増減		26,606,000	26,605,352	26,605,352	0	0	0.0
増減率		1784.4	1788.1	1788.1	—	—	

収入の内訳は、繰入金27,755,067円、繰越金338,001円、財産収入175円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R4		28,097,000	28,093,243	3,757	100.0
R3		1,491,000	1,149,890	341,110	77.1
比較増減		26,606,000	26,943,353	△ 337,353	22.9
増減率		1784.4	2343.1	△ 98.9	

支出済額の内訳は、休日診療所運営費28,093,068円、基金積立金175円である。

◎情報センター特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
R4	464,403,773	436,752,783	27,650,990
R3	524,977,253	499,775,367	25,201,886
比 較 増 減	△ 60,573,480	△ 63,022,584	2,449,104
増 減 率	△ 11.5	△ 12.6	9.7

歳入歳出差引残額27,650,990円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R4	470,090,000	468,987,620	464,403,773	0	4,583,847	99.0
R3	515,220,000	529,215,522	524,977,253	0	4,238,269	99.2
比 較 増 減	△ 45,130,000	△ 60,227,902	△ 60,573,480	0	345,578	△ 0.2
増 減 率	△ 8.8	△ 11.4	△ 11.5	—	8.2	

収入済額の内訳は、分担金及び負担金445,400円、使用料及び手数料224,170,335円、一般会計繰入金122,104,128円、繰越金25,201,886円、諸収入39,682,024円、市債52,800,000円である。

収入未済額の主なものは、有線テレビ使用料2,714,265円、有料放送視聴料滞納繰越分383,424円、有線テレビ新規加入負担金315,870円、電気通信使用料1,000,100円、雑入（S T B売払代滞納繰越分ほか）141,201円などである。

収納率は99.0%であるが、引き続き滞納額の解消に努めるよう望むものである。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	470,090,000	436,752,783	33,337,217	92.9
R3	515,220,000	499,775,367	15,444,633	97.0
比 較 増 減	△ 45,130,000	△ 63,022,584	17,892,584	△ 4.1
増 減 率	△ 8.8	△ 12.6	115.8	

支出済額の内訳は、番組制作費を含む総務費363,437,249円、電気通信経費49,743,843円、公債費23,571,691円である。

◎奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R4		77,576,214	70,242,947	7,333,267
R3		74,819,397	65,596,411	9,222,986
比較増減		2,756,817	4,646,536	△ 1,889,719
増減率		3.7	7.1	△ 20.5

歳入歳出差引残額7,333,267円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R4		72,069,000	112,891,194	77,576,214	0	35,314,980	68.7
R3		72,512,000	110,425,977	74,819,397	0	35,606,580	67.8
比較増減		△ 443,000	2,465,217	2,756,817	0	△ 291,600	0.9
増減率		△ 0.6	2.2	3.7	—	△ 0.8	

収入済額の内訳は、貸付金元金収入68,352,600円、繰越金9,222,986円、基金運用収入628円である。
収入未済額35,314,980円は、全額貸付金元金収入である。滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R4		72,069,000	70,242,947	1,826,053	97.5
R3		72,512,000	65,596,411	6,915,589	90.5
比較増減		△ 443,000	4,646,536	△ 5,089,536	7.0
増減率		△ 0.6	7.1	△ 73.6	

支出済額の内訳は、一般管理費16,847,947円、奨学資金貸付金26,930,000円、繰出金26,465,000円である。

◎介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R4		49,701,575	38,942,098	10,759,477
R3		67,951,929	45,376,623	22,575,306
比較増減		△ 18,250,354	△ 6,434,525	△ 11,815,829
増減率		△ 26.9	△ 14.2	△ 52.3

歳入歳出差引残額10,759,477円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R4		49,706,000	51,256,012	49,701,575	0	1,554,437	97.0
R3		68,077,000	69,506,366	67,951,929	0	1,554,437	97.8
比較増減		△ 18,371,000	△ 18,250,354	△ 18,250,354	0	0	△ 0.8
増減率		△ 27.0	△ 26.3	△ 26.9	-	0.0	

収入済額の主なものは、一般会計繰入金26,653,106円、繰越金22,575,306円、雑入(保険収入)473,000円などである。

収入未済額の内訳は、通所介護自己負担金滞納繰越分112,440円、施設介護サービス自己負担金滞納繰越分927,593円、短期入所生活介護自己負担金滞納繰越分514,404円である。これは昨年度末から金額に変動がない。滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R4		49,706,000	38,942,098	10,763,902	78.3
R3		68,077,000	45,376,623	22,700,377	66.7
比較増減		△ 18,371,000	△ 6,434,525	△ 11,936,475	11.6
増減率		△ 27.0	△ 14.2	△ 52.6	

支出済額の内訳は、サービス事業費12,288,829円、公債費26,563,106円、基金積立金163円である。

◎スキー場運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R4	87,162,062	85,291,313	1,870,749
R3	111,299,978	109,325,254	1,974,724
比較増減	△ 24,137,916	△ 24,033,941	△ 103,975
増減率	△ 21.7	△ 22.0	△ 5.3

歳入歳出差引残額1,870,749円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R4	87,178,000	87,162,062	87,162,062	0	0	100.0
R3	111,268,000	111,299,978	111,299,978	0	0	100.0
比較増減	△ 24,090,000	△ 24,137,916	△ 24,137,916	0	0	0.0
増減率	△ 21.7	△ 21.7	△ 21.7	-	-	-

収入済額の主なものは、事業収入36,108,400円、一般会計繰入金48,873,000円、繰越金1,974,724円などである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R4	87,178,000	85,291,313	1,886,687	97.8
R3	111,268,000	109,325,254	1,942,746	98.3
比較増減	△ 24,090,000	△ 24,033,941	△ 56,059	△ 0.5
増減率	△ 21.7	△ 22.0	△ 2.9	-

支出済額の内訳は、スキー場運営費80,903,373円、公債費4,387,940円である。

◎小友財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R4	3,099,379	1,967,809	1,131,570
R3	6,120,877	5,266,945	853,932
比較増減	△ 3,021,498	△ 3,299,136	277,638
増減率	△ 49.4	△ 62.6	32.5

歳入歳出差引残額1,131,570円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R4	2,867,000	3,099,379	3,099,379	0	0	100.0
R3	6,121,000	6,120,877	6,120,877	0	0	100.0
比較増減	△ 3,254,000	△ 3,021,498	△ 3,021,498	0	0	0.0
増減率	△ 53.2	△ 49.4	△ 49.4	-	-	-

収入済額の内訳は、財産収入245,447円、基金繰入金2,000,000円、繰越金853,932円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R4	2,867,000	1,967,809	899,191	68.6
R3	6,121,000	5,266,945	854,055	86.0
比較増減	△ 3,254,000	△ 3,299,136	45,136	△ 17.4
増減率	△ 53.2	△ 62.6	5.3	-

支出済額の内訳は、管理会費353,965円、財産管理費137,844円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金1,476,000円である。

◎北内越財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R4	20,454	20,000	454
R3	12,394	4,000	8,394
比較増減	8,060	16,000	△ 7,940
増減率	65.0	400.0	△ 94.6

歳入歳出差引残額454円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R4	23,000	20,454	20,454	0	0	100.0
R3	16,000	12,394	12,394	0	0	100.0
比較増減	7,000	8,060	8,060	0	0	0.0
増減率	43.8	65.0	65.0	—	—	—

収入済額の内訳は、財産運用収入60円、基金繰入金12,000円、繰越金8,394円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R4	23,000	20,000	3,000	87.0
R3	16,000	4,000	12,000	25.0
比較増減	7,000	16,000	△ 9,000	62.0
増減率	43.8	400.0	△ 75.0	—

支出済額の内訳は、財産管理費2,000円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金18,000円である。

◎松ヶ崎財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R4	862,542	692,070	170,472
R3	658,189	581,575	76,614
比較増減	204,353	110,495	93,858
増減率	31.0	19.0	122.5

歳入歳出差引残額170,472円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R4	864,000	862,542	862,542	0	0	100.0
R3	660,000	658,189	658,189	0	0	100.0
比較増減	204,000	204,353	204,353	0	0	0.0
増減率	30.9	31.0	31.0	-	-	

収入済額の内訳は、財産収入136,928円、基金繰入金649,000円、繰越金76,614円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R4	864,000	692,070	171,930	80.1
R3	660,000	581,575	78,425	88.1
比較増減	204,000	110,495	93,505	△ 8.0
増減率	30.9	19.0	119.2	

支出済額の内訳は、財産管理費4,070円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金688,000円である。

実質収支及び財産に関する調書

1. 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、1,381,031,727円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源387,530,367円を差引いた993,501,360円が実質収支額である。

繰越すべき財源（継続費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源
4 衛生費	2 清掃費	新ごみ処理施設整備事業	964,000
10 教育費	2 小学校費	新山小学校改築事業	170,700
10 教育費	2 小学校費	矢島小学校改築事業	4,790,770
合 計			5,925,470

繰越すべき財源（繰越明許費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳	
				既収入特定財源	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	地籍調査事業	7,474,000	0	7,474,000
		3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム構築作業	3,236,000	0
	3 民生費	2 児童福祉費	出産・子育て応援交付金給付事業	9,124,000	0
保育環境改善等事業			0	0	0
4 衛生費	2 清掃費	医療扶助のオンライン資格確認導入事業	1,000	0	1,000
		本荘清掃センター定期整備補修事業	162,910,000	0	162,910,000
6 農林水産業費	1 農業費	最終処分場浸出水処理施設定期整備補修事業	19,360,000	0	19,360,000
		低コスト技術等導入支援事業	0	0	0
		あきたの園芸省エネ化支援事業	0	0	0
		県営担い手育成基盤整備事業 国補正分	4,000,000	0	4,000,000
		県営担い手育成基盤整備事業	94,000	0	94,000
		県営農村地域防災減災事業 国補正分	75,000	0	75,000
		県営農村地域防災減災事業	753,000	0	753,000
		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	478,000	0	478,000
	2 林業費	農地等単独災害復旧事業	5,184,000	0	5,184,000
	3 水産業費	農地・農業用施設小災害支援事業	1,000	0	1,000
7 商工費	1 商工費	林業専用道整備事業	26,000	0	26,000
		治山事業	3,052,000	0	3,052,000
8 土木費	2 道路橋梁費	沿岸漁業振興事業	20,000,000	0	20,000,000
		法体園地再整備計画事業	8,800,000	0	8,800,000
	3 河川費	鶴舞温泉設備更新事業	37,500,000	0	37,500,000
		道路メンテナンス事業	7,088,000	0	7,088,000
	5 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業	4,349,000	0	4,349,000
		急傾斜地崩壊対策事業	2,446,000	0	2,446,000
6 住宅費	2 小学校費	停車場栄町線整備事業	1,150,000	0	1,150,000
		停車場東口線整備事業	80,000	0	80,000
10 教育費	1 教育総務費	本荘公園堀浄化設備維持管理事業	941,000	0	941,000
		スクールバス運行事業	4,142,000	0	4,142,000
	2 中学校費	本荘東中学校区統合小学校建設事業	10,000	0	10,000
		本荘東中学校区統合小学校建設事業（造成工事）	63,000	0	63,000
	4 社会教育費	学校維持補修事業	3,496,000	0	3,496,000
学校維持補修事業		3,102,000	0	3,102,000	
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	北内越公民館空調設備更新事業	0	0	0
		文化交流館カダーレ空調設備修繕	1,415,000	0	1,415,000
	2 公共土木施設災害復旧費	林道災害復旧事業（補助災）	9,037,000	0	9,037,000
		林道災害復旧事業（単独災）	1,069,000	0	1,069,000
		公共土木施設災害復旧事業（現年災）	52,718,000	0	52,718,000
合 計			378,301,000	0	378,301,000

繰越すべき財源（事故繰越）

（単位：円）

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳	
				既収入特定財源	一般財源
4衛生費	2清掃費	新ごみ処理施設整備事業	3,165,697	0	3,165,697
6農林水産費	1農業費	ため池廃止事業	95,600	0	95,600
		県営担い手育成基盤整備事業	17,600	0	17,600
		県営農村地域防災減災事業	25,000	0	25,000
合計			3,303,897	0	3,303,897

（2）特別会計

特別会計11会計の歳入歳出差引額は、156,023,317円であり、実質収支額となっている。

2. 財産に関する調書について

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

（1）公有財産

公有財産の調書記載事項、及び、計数は正確であると認めた。

・土地、建物、山林、物権、無体財産権の決算年度末現在高は次のとおりである。

区分	土地(m ²)	建物(m ²)	山林		物権(m ²)	無体財産権(件)
			面積(m ²)	立木推定蓄積量(m ³)		
行政財産	12,844,837	536,204	480,345	4,780	7,390,900	3
普通財産	168,866,268	23,897	166,454,143	4,436,800	293,652	2
小友財産区	1,397,074	0	2,895,887	101,339	443,064	0
北内越財産区	788,634	0	794,975	34,754	0	0
松ヶ崎財産区	429,927	0	498,700	13,084	0	0

・有価証券の決算年度末現在高については(株)フォレスタ鳥海他13件、総額462,050千円となっている。

・出資による権利（出資金、出捐金）については、決算年度末現在高は、公益財団法人本荘由利産学振興財団出捐金他16件、総額408,259千円となっている。

(2) 物 品 (取得価格200万円以上)

物品の決算年度末現在高については、庁用機器類26、管理用機器類71、医療機器類16、農林水産機器類22、工業機器類5、土木機器類6、教育機器類6、教養体育用具類18、標本及び見本類1、美術工芸品類11、船舶・車両類419となっている。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高については、奨学資金貸付金他3件、総額446,736千円となっており、所管課備付けの貸付台帳と照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。

(4) 基 金

各基金の決算年度末現在高については、調書記載高と預金証書等を照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。決算年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
由利本荘市財政調整基金	2,583,233	1,749,094	4,332,327
由利本荘市減債基金	80,298	314,133	394,431
由利本荘市合併市町振興基金	977,328	△ 130,000	847,328
由利本荘市美術館建設基金	4,757	0	4,757
由利本荘市佐藤憲一顕彰教育支援基金	19,818	△ 191	19,627
由利本荘市ふるさとさくら基金	209,998	67,709	277,707
由利本荘市国民健康保険事業財政調整基金	1,237,750	8	1,237,758
由利本荘市休日応急診療所運営基金	26,955	△ 26,955	0
本荘市南内越地域振興基金	14,155	0	14,155
岩城教育文化等人材育成基金	101,924	2	101,926
平井信義教育基金	9,220	△ 400	8,820
鳥海町老人福祉施設財政調整基金	25,155	△ 1,023	24,132
由利本荘市畜産振興基金	200,103	1	200,104
由利本荘市畑作振興基金	20,000	0	20,000
由利本荘市奨学資金基金	96,993	0	96,993
由利本荘市地域雇用創出推進基金	2,179,508	△ 234,819	1,944,689
由利本荘市医師確保奨学資金基金	10,622	0	10,622
由利本荘市ともしび基金	104,661	△ 3,836	100,825
由利本荘市地域貢献活動支援基金	53,967	△ 2,289	51,678
由利本荘市公共施設等総合管理基金	1,388,707	△ 206,829	1,181,878
由利本荘市庁舎建設基金	3,684,357	230,058	3,914,415
ユーラスエナジー地域貢献基金	14,634	6,817	21,451
由利本荘市行政改革に伴う人件費平準化基金	256,703	△ 79,399	177,304
由利本荘市秋田由利牛生産基盤整備基金	18,479	0	18,479
由利本荘市鳥海山木のおもちゃ美術館基金	92	134	226
由利本荘市学校教育施設整備基金	156,179	332	156,511
由利本荘市森林環境整備基金	197,653	45,857	243,510
由利本荘市鳥海ダム振興基金	276,693	△ 18,000	258,693
由利本荘市地方創生応援基金	20,501	△ 2,661	17,840
由利本荘市次世代農業振興基金	36,324	△ 950	35,374
由利本荘市中小企業金融支援基金	488,950	△ 112	488,838
由利本荘市奨学金返還支援基金	0	19,239	19,239
由利本荘市小友財産区基金	22,276	△ 741	21,535
由利本荘市北内越財産区基金	4,258	△ 4	4,254
由利本荘市松ヶ崎財産区基金	35,780	△ 2	35,778
計	14,558,031	1,725,173	16,283,204

令和4年度由利本荘市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、その運用状況を審査した。

1 審査の対象

- ①令和4年度 由利本荘市畜産振興基金
- ②令和4年度 由利本荘市畑作振興基金

2 審査の期間

令和5年8月1日～令和5年8月17日

3 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況報告書に基づいて、関係各課の所管する預金証書、諸帳簿等を照合するとともに関係職員の説明を求め、確実かつ効果的に運用されているかについて審査した。

①由利本荘市畜産振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は200,103,649円である。
基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高 (支出)
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸付金
160,155,649	39,947,000	200,102,649	10,782,000
決算年度中の運用高 (収入)			
⑤ 貸付返済金 (現金)	⑥ 運用収益 (預金利子)	⑦ 繰入金	
14,668,000	1,000	0	
決算年度末現在高			
⑧ (①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨ (②+④-⑤) 貸付金残高	⑩ (⑧+⑨) 合計	
164,042,649	36,061,000	200,103,649	

現金164,042,649円、貸付金36,061,000円は、翌年度に繰越している。

2 審査の結果

本基金は設置目的に沿った運用がされており、その計数は、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。貸付金滞納分 (1,144,000円) について、適切な納付指導を行い、滞納額の解消に努められたい。

②由利本荘市畑作振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は20,000,000円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期首現在高			決算年度中の運用高(支出)
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸付金
18,157,200	1,842,800	20,000,000	719,000
決算年度中の運用高(収入)			
⑤ 貸付返済金(現金)	⑥ 運用収益(預金利子)	⑦ 繰入金	
643,200	0	0	
決算年度末現在高			
⑧(①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨(②+④-⑤) 貸付金残高	⑩(⑧+⑨) 合計	
18,081,400	1,918,600	20,000,000	

現金18,081,400円、貸付金1,918,600円は、翌年度へ繰越している。

2 審査の結果

本基金の計数については、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。

